



6月定例講演会

ホルムズ海峡封鎖の衝撃
問われる日本のエネルギー安全保障

長尾 寛

(共同通信経済部副部長)



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

7-2026

2月28日に米・イスラエルがイランに攻撃して以降、中東情勢は混乱を極めてい
る。日本は原油の9割超を中東に依存して
おり、ホルムズ海峡の事実上の封鎖によ
り、原油・ナフサの供給不足や物価高への
懸念が急速に高まった。日本経済への影響
や政府の対応を検証するとともに、日本に
求められる長期的なエネルギー戦略を展望
してみたい。(講演後の6月中旬に米・イ
ランは戦闘終結に向けた覚書に合意)

海上輸送の要衝

ホルムズ海峡は、西のペルシャ湾(アラ

ビア湾)と、東のオマーン湾をつないでい
る。米・イスラエルによるイランへの攻撃
をきっかけに、ホルムズ海峡の管理を巡る
米国とイランの主導権争いが激化した。6
月上旬の時点では、いまだホルムズ海峡の
航行の制限は続いている。

日本が関係している船は、中東情勢混乱
後、出光興産の子会社が運航管理する大型
原油タンカーとENOS(エネオス)の
関連会社のタンカーの計2隻がホルムズ海
峡を通過して日本に到着した。5月下旬の
時点では、ペルシャ湾内に40隻近くの日本
関係船がとどまっている。

目次 (7月号)

ホルムズ海峡封鎖の衝撃	長尾 寛	1
「AI時代の報道」の在り方探るーメディア激動研究所	井坂 公明	9
「届ける」メディアから「つなぐ」メディアへ	坪田 知己	16
収益構造の転換を進めるAP通信	我孫子和夫	20
メディアの日本語②	杉浦 信之	23
特派員リレー報告 ⑩ バンコク	古川 夏月	27
横田球生が映した沖繩報道の本質ー根津論文下	河原 仁志	30
日記で読む昭和史(163)	国分 俊英	46
「プレスウォッチング」	小池 新	34
普通の平和学習構築を		
「メディア談話室」	井芹 浩文	36
皇位の在り方は国民投票で		
【放送時評】		
通信とコンテンツ、一気通貫の構図	音 好宏	44
【海外情報(欧州)】		
報道することの代償	小林 恭子	38
【海外情報(米国)】		
FIFAの金権体質に過激な批判の声	津山 恵子	40
【海外情報(中国)】		
揺れる中国、相次ぐ研究不正	魯 諤	42
書評『記者がたどる戦争』	今井 直樹	33
調査会だより、編集後記		48

ホルムズ海峡の地形的特徴だが、周辺に
はイランやアラブ首長国連邦(UAE)、
サウジアラビア、カタール、クウェートな
ど、主要な産油国が位置している。
一番狭い所で、幅が約30キロ。水深が浅い

海域が多く、大型のタンカーが航行できる部分は、約6^ロにとどまる。海上輸送の難所の一つと言われる。

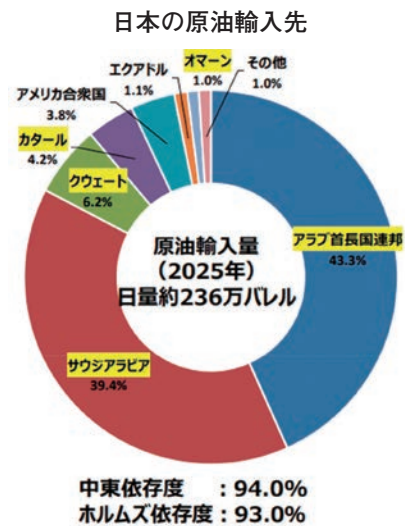
石油の世界需要（日量約1億^{バレル}）の約2割が通過しており、海上貿易の要衝だ。中東が混乱する前は1日100隻を超える船舶が通過していた。ちなみにホルムズ海峡を通過するエネルギーの8割程度がアジア市場向けとなっている。特に中国、インド、日本、韓国向けが多い。その中でも日本の中東依存度は9割超と突出している。

エネルギーのみならず、尿素など肥料の3割程度も通過しているとされ、食糧安全保障の観点からも重要な拠点だ。

代替ルートの確保も難しい地域だ。サウジアラビアやUAEは、パイプラインを使って一部の原油について迂回^{うわい}して輸出している。しかし、それも封鎖の影響の一部を緩和できているにすぎない。

日本にとって生命線

日本にとってホルムズ海峡はエネルギー供給の生命線だ。日本の原油調達は日量約240万^{バレル}。そのうち中東に依存しているものは9割を超えている。ホルムズ海峡経由に限ったとしても9割を上回る。国別で



出典：財務省貿易統計

見ると、UAEが約43%で、サウジアラビアが約40%に上る。

一方で液化天然ガス（LNG）は、オーストラリアやマレーシアなど調達先が多角化しており、中東への依存度は約10%、ホルムズ海峡経由に限ると約6%で、原油に比べ中東への依存度は低い。

日本が中東にエネルギーを依存している歴史的背景には、1950年代の「日章丸事件」がある。当時、欧米の石油メジャーが石油市場を支配しており、イランの石油産業もイギリス企業が支配していた。これに反発したイランの当時の政権が国営化を宣言したことで孤立を深めた際、出光興産が危険を冒して現地から石油を運び出したという経緯がある。この出来事が契機となり、日本とイランは現在も良好な関係が継

続している。

70年代の石油危機（オイルショック）の際、日本ではLNGや原子力へのエネルギー多様化が進められ、脱中東依存の議論もなされた。しかし、中東からの調達は他の地域に比べて輸送コストが極めて安価であるという優位性があった。さらに、日本の原油精製設備は、硫黄分が多く重質な中東産の原油に合わせて構築されている。ちなみに米国産の原油は軽質であり、中東産とは性質が大きく異なるが、日本の設備は長年にわたり中東産に適した仕様で投資されてきたため、急激な転換が難しい状況にある。また、日本企業が中東地域において上流権益の獲得を進めたり、長期契約を締結したりして強固な信頼関係とサプライチェーンを構築してきたことも、現在の依存体制が維持されてきた要因である。

原油輸入4月は急減

4月の貿易統計を見ると、日本の原油輸入量は世界全体で63・7%減少した。地域別では、中東からの輸入が67・2%と大幅に減少している。一方で、米国からの輸入は38・8%増加しており、中東からの減少分の一部を米国からの代替調達で補って

ることが伺える。ただし、数量ベースで見れば全量を賄えているわけではない。また、米国からの輸入は、数量が38・8%増であるのに対し、価格は118・2%増（約2・2倍）に達している。数量に比して価格が高騰している背景には、原油自体の単価の高さに加え、輸送日数の長さや、それに伴う人件費、燃料費といった輸送コストの足し合わせが影響しており、高額な原油の購入を余儀なくされている状況が浮き彫りになっている（5月貿易統計も同様の傾向）。

アジア諸国の中でも日本の原油の中東依存度は9割超と突出している。他国は元来、米国からの調達割合が日本より高いためで、中東情勢の混乱期における比較（4月と2月の比較）でも、韓国の輸入量は3〜4割減に抑えられている。中国はロシアからの原油輸入量が多いため、4月の原油輸入量は前年比で約2割減にとどまっている。これらの比較からも、日本の中東依存度の高さと、それに伴う影響の突出ぶりが際立つ。

ナフサも中東依存

日本では、大部分をナフサが占める「揮

発油」の輸入減も目立つ。ナフサはあらゆる化学製品の原料であり、その不足は現在、日本経済にとって最大の懸念材料となっている。4月の世界全体からの輸入量は、37・7%減少している。しかし、輸入価格は2・0%増加しており、ナフサでも単価が著しく高騰していることが分かる。代替調達は進んでいるものの、高額な原材料の購入を迫られているのが現状である。地域別では、中東からの輸入数量が79・4%減少した。一方で、米国からの調達は206倍に急増しており、原油と同様に、中東からの減少分を米国からの調達で補完している構図となっている。

日本のナフサの中東依存度も非常に高い。中東からの直接輸入は約4割であるが、国内生産分（全体の約4割）についても、その原料となる原油の大半を中東から調達しているため、それらを加味すると実質的な中東依存度は8割程度となる。このナフサ不足は日本経済に広範な影響を及ぼしている。例えば、洗剤や塗料、医薬品の最終原材料となる「エチレン」について、化学メーカーの工場稼働率は4月に67・3%まで低下し、1996年の統計開始以来の過去最低を更新した。ただし、最近で

はナフサの代替調達が進展したことにより、7月以降は一部のメーカーで稼働率が8割まで回復する見通しとなるなど、持ち直しの動きも見られる。

住宅関連への影響も目立つ。塗料の希釈に使用するシンナーなどの不足が深刻化しており、マンションの大規模修繕工事の延期や、新築住宅の引き渡し遅延など、長期的影響が懸念されている。さらに、日用品や食品への影響も顕著である。食品トレーやカップ麺の容器が値上げされているほか、業務用のラップや米袋の不足・価格上昇も指摘されている。自治体においてはゴミ収集用のポリ袋の不足が報じられるなど、市民生活に広く波及している。医療物資に関しても、透析用チューブ、注射器、医療用手袋といったナフサを原料とする製品について、アジアでの生産遅延や日本への調達遅れ、価格高騰が見られる。これに対し、メーカーによる在庫の取り崩しが行われ、医療用手袋については、政府が感染症対策として備蓄していた物資を大量に放出して対応している状況である。

政府の主張、現場とずれ

日本経済の最大の懸念点であるナフサの

需給状況についてさらに深く掘り下げる。ナフサの必要量は月約280万疋である。足元での内訳は、国内精製が約90万疋であり、残りの不足分について政府は中東以外からの代替輸入が順調に進展していると説明している。

平時における中東以外の国からの輸入量は月約45万疋であるが、これが4月時点で2倍の90万疋、5月時点には3倍の135万疋へと急増しており、統計上は代替調達への進展が確認できる。さらに、通常は供給量にカウントされない「川中製品の国内在庫」についても、政府は約2〜3カ月分が確保されているとしてこれを集計に含めている。これらの状況を根拠に、政府は「ナフサの総量は足りており、年度を超えて来年3月以降まで供給を確保できる見通しである」との見解を示している。

それにもかかわらず現場で品不足（目詰まり）が発生している背景には、需給の偏りがある。総量が充足していても、将来の供給不安を懸念した一部の企業が出し惜しみをしたり、買い手側が過剰な買いだめに走ったりすれば、物資の流通は一部の事業者に偏在することになる。

限られた物資を特定の事業者が囲い込む

構図が発生すれば、残された大多数の事業者への配分が不足し、現場の枯渇を招くこととなる。これを「物資は足りている」と表現することに疑問を抱く企業は多いだろう。

個人的な見解としては、数字を見る限り代替調達自体は相応に進展していると考えている。これは政府の施策のみならず、日本企業がペルーやアルジェリア、あるいは韓国などからの代替ルート開拓に向けた独自の企業努力を重ねてきた成果でもある。現場からの深刻な悲鳴に対し、政府も感度を高くして対応を進めており、流通網のどの部分で目詰まりが発生しているかの特定を急いでいる。

業界団体や個別企業との直接交渉を通じて目詰まりの解消を図るとともに、出し控えや過剰確保の自粛を要請している。しかし、個々の現場における物不足を完全に払拭することは極めて困難である。今後も価格上昇の継続が想定される。特に懸念されるのは、資金力や体力の乏しい地方の中小企業への影響である。すでに2025年度において物価高を理由とした中小企業の倒産が頻発しており、足元の情勢が地方経済へ与える打撃が深く危惧される。

高まる物価高懸念

物価上昇は今後、加速するとみられる。4月時点の国内企業物価指数は前年比4.9%、5月は6.3%それぞれ上昇した。ガソリン価格については、政府の補助金支給によって抑制されているものの、これが無ければ1リッターあたり200円を超える水準で推移している。電気・ガス料金への影響は時間差を伴うが、夏頃から本格的に価格へ反映され、上昇が見込まれている。政府は補正予算を計上し、3カ月で5000円程度を抑制する激変緩和措置を講じているが、これらの抑制策が無ければ家計への打撃はより甚大なものとなっていた。また、物流コストにおいても、航空の燃油サーチャージが急騰しているほか、宅配便各社において従来は存在しなかった燃料サーチャージの概念を導入する動きが出ている。

とりわけ食品の値上げは目に見えて進行している。2026年は従来、年間で約1万品目の値上げと予想されていたが、直近の民間シンクタンクの予測によれば、2年連続で2万品目に達する見通しである。価格は段階的に上昇しており、特に7月以降、さらなる値上げラッシュが懸念されて

いる。物価上昇のめどについて、物価指標を検証すると、日銀が4月末に発表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」において、26年度の物価上昇率見通しが従来の1・9%から2・8%へと上方修正された。4月末以降も情勢は変化しており、中東情勢がどの程度長期化するかが、物価高を左右する構図が続く。

なぜか好調な株式市場

マーケットに目を転じると、歴史的な円安が継続している。4月には一時1ドル＝160円台後半まで円安が進行し、政府・日銀は計11兆7000億円と月次ベースでは最大規模の為替介入を実施して155円近辺まで押し戻したものの、足元では再び160円台まで円安が進んでいる。円安は輸入物価を押し上げるため、物価のさらなる上昇要因となる。こうした中、日銀が6月15～16日に開催する金融政策決定会合における政策金利の引き上げの是非が最大の焦点となっている（その後、1・0%に引き上げ）。高市首相はもともと、利上げに対して慎重な姿勢を示しているが、現在の円安水準を勘案すれば、市場では日銀が追加利上げに踏み切るとの見方が大勢を占めて

いる。

また、債券市場では長期金利が上昇している。指標となる新発10年物国債の利回りは5月に一時2・8%を記録し、約29年ぶりの高水準となった。金利の上昇は企業の設備投資などの経済活動を抑制するほか、住宅ローン利用者にとっては大きな打撃となる。政府の財政運営は困難さを増す。一方で、預金者にとっては預金金利の上昇というプラス面もあるため一概に負の影響のみとは言えない。

株式市場は異常なほどの好調を維持している。中東情勢の先行きが不透明であるにもかかわらず、株価が上昇を続ける背景には、AI（人工知能）と半導体関連の需要がある。主要企業の決算は極めて好調であり、AI需要の拡大によって半導体関連企業は長期的な成長環境に入ったとの見方が、市場全体を牽引している。一例として、東芝の半導体事業が分社化したキオクシアは、数年前まで経営が振るわなかったが、足元では時価総額で一時トヨタ自動車を上回った。この潮流が一時的なブーム、いわゆるバブルであるか、実需に基づくものであるかは議論が分かれるが、足元の勢いは驚異的である。上場企業の業績全体を

見ても、今年3月期および来年3月期の業績は過去最高益となる見通しだ。

現在の株式市場には中東情勢に対する「過度な楽観視」も見られる。例えば、米国とイランの交渉進展が報じられると株価は大幅に上昇する一方で、交渉頓挫の報道が出ても下落幅は限定的であり、市場は好材料にばかり敏感に反応する傾向がある。

こうした「売り材料を無視し、買い材料のみを探す」という投資家のリスクオン姿勢は、過去のバブル期の様相を想起させる側面があると感じる。

進む代替調達、膨らむコスト

日本の原油需要（日量約240万バレル）に対し、中東以外の代替調達割合は4月時点で約25%、5月時点で60%へと拡大した。6月以降は当初の目標である7割を超え、8割以上を確保できる見通しを政府は示している（その後、政府は7月段階で100%確保との見通しを表明）。ナフサと同様に「年度超え（来年3～4月ごろまで）」の確保にめどが立ったと説明されている（これもその後28年3月まで安定供給できると説明）。

ただし、原油の代替調達には構造的な課

題が存在する。第1に、前述した精製設備の制約である。中東産原油と米国産原油では「重質・軽質」の差や硫黄含有量などの油種（性質）が大きく異なる。現在は、米国産原油を既存の原油とブレンド（希釈）することで大規模な改修を行うことなく対応しているとされるが、今後代替調達比率がさらに高まれば、設備の本格的な改修を迫られる可能性がある。その改修費用は、工場の規模によって数十億〜数百億円規模に達するとの見方もある。

第2に、輸送距離の伸長に伴うコスト増である。中東からの輸送日数が約20〜25日であるのに対し、米国からの調達はパナマ運河経由で約35日、喜望峰経由であれば約50日を要し、距離・日数ともに1・5倍から2倍に跳ね上がる。これに伴い、人件費や燃料費などの輸送コストが単純計算で増大し、価格へ転嫁される。これが最大のネックである。財務省の試算では、原油価格が80%上昇した場合に年約15兆円の国富流出が懸念されている。国内では飲食料品の消費税減税を巡り、約5兆円とされる財源の確保策について議論が紛糾しているが、エネルギーの調達コストはその数倍の規模で容易に変動する。当面は「供給を切らさ

ないこと」が喫緊の課題として最優先されるが、中長期的にはこの巨額の調達コストをどのように管理していくかが、日本のエネルギー政策における極めて重要な分岐点となる。

具体的な代替調達ルートとしては、米国やロシアのサハリン2、アゼルバイジャンなどからの調達が実行されている。サウジアラビアやUAEの国内パイプラインを経由してホルムズ海峡を通らない供給ルートを活用した調達も一部で行われている。さらに、今後の見通しとしてメキシコ産原油の100万^{バレル}調達について合意に達しているほか、地理的・地政学的にハードルの高いカザフスタンとの間でも現在一部交渉が進められている。アフリカ諸国や南米からの調達開拓も進められている。しかし、これら中東以外の地域からの調達は、ルートによって50日程度、あるいはそれ以上の輸送日数を要するため、中長期的に見てエネルギー調達コストの拡大は不可避の情勢である。

石油備蓄放出は緩やかに

国家の安全網である石油備蓄について述べる。日本には平時より約250日分の石

油備蓄があった。これまでに政府は計70日分の放出を決定したが、中東以外の代替調達が想定以上に進展していることを受け、5月中の追加放出は見送られた。当初の想定よりも、備蓄の取り崩しは緩やかなペースで推移している。

ガソリン価格の抑制策は、政府が石油元売り各社に補助金を支給することで、本来であれば200円を超えていた価格を170円程度に抑制している。しかし、財政負担は極めて重く、4月単月だけでも約3000億円の国費が投じられた。この措置の継続期間を巡っては、首相官邸周辺から「夏頃までは継続したい」との意向が聞かれる一方、自民党執行部からは、巨額の財政支出を無期限に続けることへの懸念や批判の声が出ている。高市首相もこうした議論を意識し、価格抑制策の今後の在り方を検討すると表明しており、今後は段階的に補助金が縮小され、価格が引き上げられる方向で検討が進むとみられる。

節約要請の可能性？

国民への「エネルギー節約要請」の可能性について、高市首相は極めて慎重な姿勢を崩していない。5月25日時点の発言で

は、「経済活動にブレーキをかけるような形で、中東情勢を背景とした踏み込んだ節約を要請する段階にはない」と明言している。その論拠には、ナフサや原油の代替調達が順調に進んでいるというデータがあると考えられる。

これに対し、自民党内や野党からは、首相の姿勢が過度な楽観主義であるとして異議を唱える声も上がっており、賛否が分かれている。政府が節約要請に慎重なのは、不用意に危機感を煽ることでも市場におけるパニック買いや流通の目詰まりを誘発し、経済活動がさらに混乱することを強く懸念しているためとみられる。

他国の対応をみると、日本の姿勢とは好対照をなしている。例えば韓国（石油備蓄は約200日分）では、大統領が率先して公共交通機関の利用や企業の省エネ対策の実施を呼び掛けるなど、早期から国民に需要抑制を要請している。また、備蓄量が15〜50日分程度と脆弱なASEAN諸国では、より早期の段階から厳しい節約要請や法的規制が敷かれている。日本は約250日分という潤沢な備蓄を保有しているとはいえ、現在の高市政権の楽観的な見方については議論の余地がある。節約要請を行わ

ない場合は当面の経済活動を維持できる反面、事態が長期化すれば備蓄が着実に枯渇していくリスクがある。政府は、要請に伴うパニック買いや流通の目詰まりなど副作用と天秤に掛けつつ、対応を模索するとみられる。

中東依存脱却の壁

日本が取り組むべき中長期的課題では現在、エネルギーの9割超を中東地域に依存している態勢を、今後どの程度見直していくかが最大の論点である。調達先の多角化を徹底すれば、それは必然的に調達コストの上昇を招く。一方で、多角化を怠れば有事の際の安全保障が危機に瀕する。この「エネルギー安全保障」と「経済的コスト」のバランスをどのように設計し、中東依存度をどの程度まで引き下げることかという議論が必要である。中東依存度は低減させる方向で検討が進むとみられるが、「コストの壁」が極めて厚いため、これを7割や8割へと大幅に引き下げることが構造的に容易ではない。中東情勢の混乱終息後、政府は相応の時間をかけて方針を決定することになるだろう。

また、化石燃料依存からの脱却、すなわ

ち再生可能エネルギーの更なる活用や、原子力発電の再稼働・活用の是非という議論を避けることはできない。ただし、電力供給の観点から言えば、現在の日本の総発電量に占める「石油火力」の割合は1割未満で、火力発電はLNGや石炭が大部分を占める。したがって、仮に原油の調達が滞ったとしても、環境負荷の問題はあるもののLNGや石炭による代替発電が可能であるため、即座に大停電などの致命的な事態に陥るわけではない。

この間、経済産業省は2040年までに原子力発電所を最大5基建て替える目標案を打ち出した。有事のエネルギー危機を契機として、政府が原発への傾斜を強めようという政治的意図も見え隠れする。これは、岸田政権期にロシアによるウクライナ侵攻が発生した際、従来の「原発依存度を可能な限り低減する」という方針から「原発の積極的活用」へと舵を切った構図と似ている。エネルギー危機という環境下においては、国民側にも「背に腹は代えられない」という容認論が形成されやすく、政府は現在の危機的状況を政策推進の好機として利用している側面がありそうだ。

さらに、長期のエネルギー戦略を考える

上では、これまで見過ごされがちであった「省エネ（需要側の管理）」の視点も不可欠である。従来のエネルギー政策の議論は「いかに供給を確保するか」という供給側の議論に著しく偏重してきた。特に電力供給の議論が中心とされてきたが、日本のエネルギー消費全体に占める電力を介した消費の割合は約3割弱にすぎず、残りの7割は「熱」「燃料」「（ナフサ等の）原材料」として消費されている。したがって、電力以外の分野における議論が不足しているとの指摘がある。さらに、需要側の抑制策（ダイヤモンドレスポンス等による太陽光発電が余剰となる昼間時間帯への電力消費シフトの誘導や、建築物の断熱化推進など）は、地味だが、需要側の効率化をより深く議論すべきであるとする専門家の意見は多い。

アジアの連携

アジア広域におけるサプライチェーンの強靱化も喫緊の課題である。ASEAN諸国の石油備蓄状況を見ると、日本（約250日分）や韓国（約200日分）に比して非常に脆弱である。そのため、有事の初期段階から強力な節約要請を講じざるを得

ず、一部の国は日本に対して支援を要請している。これに対し、日本政府としてもアジア地域への資金協力などの支援策を展開している。日本は、アジア諸国を経由する形で医療品や医療物資を多く調達している構造にあるため、アジア諸国の供給網が寸断されれば、それは巡り巡って日本国内の医療崩壊や物資枯渇に直結する。アジア全体の需給安定を支援することは、日本自身の安全保障を担保することになる。

国際秩序変容

海外経済への波及効果だが、米国をはじめとする諸外国においても、物価上昇の抑止は共通の最重要課題となっている。米国におけるガソリン価格は、2月末時点の1^{ドル}当たり約3^{ドル}から、5月上旬には約4^{ドル}・5^{ドル}へと約1・5倍に急騰した。航空業界への打撃も日本と同様に深刻である。金融政策では、日銀の動向のみならず、米連邦準備制度理事会（FRB）の舵取りが注視されている。

トランプ大統領は従来、利下げを強く要求してきたものの、足元のインフレ再燃懸念により、新しくFRB議長に就任したウオーシユ氏の下で利下げの実施は極めて困

難な情勢となっている。トランプ政権とFRBによる金融政策を巡る駆け引きは、今後も続きそうだ。

米国内の政治情勢においては、11月に控える中間選挙への影響が取り沙汰されている。激しい物価高が国民の生活を直撃しており、トランプ大統領への不満が鬱積しつつある。作戦に対する反対や慎重論も出ている。現在、イランとの外交交渉が行き詰まっており、困難な政治的舵取りを迫られている（その後、米・イランは戦闘終結に向けた覚書に合意）。

一方、米国のトランプ政権による単独行動主義や対外攻勢に対抗すべく、中口が結束を強める動きが顕著である。今回の米国によるイラン攻撃を契機として、欧州においても米国との協調路線に距離を取る動きが広がっている。中長期的には、今回の地政学的危機によって従来の国際秩序が変容し、中口、さらには欧州が新たな立ち位置をどう形成していくのかは注目だ。さらに混迷するパワーバランスの中で、日本がどう世界に対峙していくのか、したたかな戦略が求められる。

（本稿は6月5日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

人間にしかできない「現場取材」「価値判断」追求を

「AI時代の報道」の在り方探る―メディア激動研究所2026春セミナー

井坂 公明

(メディア激動研究所所長)



一般社団法人・メディア激動研究所は5月30日、「これからのメディア〜AI時代の報道〜」をテーマに東京都内で2026春セミナーを開催した。

まず、慶応義塾大学大学院法務研究科教授の山本龍彦氏が「AIとメディア」と題して基調講演した。同氏は、人工知能(AI)とアテンションエコノミーが作り出す世界において、ジャーナリズムは①AIのハルシネーション(誤回答)などによる事実の危機②民主主義や基本的人権などの価値が消失・隠蔽されがちな中での価値の危機③流通の危機―の三つ子の危機に直面していると指摘。その上で、国家と生成AI企業を含むデジタル・プラットフォームが融合すればより強大な権力主体が誕生する危険性があるとして、AIも含めて監視の対象とする必要があると強調した。

続いてメディア激動研究所客員研究員(元毎日新聞論説委員長)の倉重篤郎氏が

「高市早苗政権の虚実」と題して時局講演を行った。これらを受けてパネルディスカッションで、昨年朝日新聞社と業務提携したAIスタートアップ、Story Hub(ストーリーハブ)代表取締役CEOの田島将太氏、長崎県立大学国際社会学部教授の華金玲氏、朝日新聞社メディアアトランスフォーメーション統括補佐の東岡徹氏、コンテンツジャパン代表の堀鉄彦氏が登壇し、メディア激動研究所の水野泰志代表をコーディネーターに「これからのメディア〜AI時代の報道〜」について意見を交わした。パネルディスカッションの概要を報告する。(発言者敬称は省略)

AIは活用するが、監視の対象

水野泰志 新聞などで

AIという言葉を見ない日はない。報道ジャーナリズムにAIがどのような



水野泰志氏



東岡徹氏

な影響を与えるのか、どう対峙したらいいのかを考えるのが本日の狙いだ。それぞれどんなことを伝えたいか。まず東岡さんから。

東岡徹 AI時代のジャーナリズムとは何だろうかという点だ。25年3月に朝日新聞の社長、角田克が中央大学で講演し三つの考え方を話した。一つ目がAIを活用する、二つ目がAIを監視する、三番目は記者が取材する、の三つだ。AIを活用するという点では、記者の数は減っていて、一方で仕事はデジタルへの対応などどんどん増えており忙しくなっているが、その負担を軽減できる。SNSに投稿された大量の情報を全部取ってきて分析する。何万ペーじもの報告書を一気に検索して調べる。このあたりにAIの得意な分野があるかどうかと思う。

二つ目はAIを監視するという点だ。ジャーナリズムの役割は権力の監視だと思っている。政治家、行政、巨大企業も権力に含まれる。AIが人間の知能を超える、人間を支配する、さらにはAIが暴走する。AIというのは一つの権力ではないのか。それで監視の対象と位置付けている。三つ

目が、記者が取材するということで、ここが一番大事だ。AIは人に会ったり、現場に行ったりすることはできない。災害や戦争で見たこと感じたことを、喜怒哀楽を伝える。共感する。こういうことはやはり人間にしかできない。

「全振り」イコール「丸投げ」ではない

朝日新聞のAIへの「全振り」宣言は、25年9月に角田社長が社内の会議で話したのがスタートになった。AIを使って何ができるのか、どこまでできるのかを徹底的に追求してほしいと。社内外の皆さんに全部の記事コンテンツをAIで作るのかとか、AIの生成結果をそのまま記事に使うのかと尋ねられるが、これは違う。趣旨は、AIを最大限に活用した上で人間の役割分担を最適化していくということだ。

例えば、お知らせの記事とか人事異動の記事は、AIに下書きを書いてもらって人間が確認した方が早くできる。情報収集やデータ分析、翻訳とかも得意だ。他方で、人間にしかできない、AIに任せべきではない仕事もあるんじゃないか。事実関係の確認、それと特に大事なものは、その日に何が一番大事なニュースなのかという価値

判断だ。

今年4月から、新人記者には入社してから1年間は原稿作成のプロセスに限ってはAIを使わないよう通知した。AIが出した結果をうのみにせず、きちんと確認する作業が欠かせない。

水野 AI活用の実装装備を進めているストーリーハブについて、田島さんから概略を説明していただきたい。

入口と出口は人間が押さえる

田島将太 私たちの主力サービス「ストーリーハブスタジオ」は、AIを使ってコンテンツを作るサービスだ。AIを使って記事を書くというと、丸投げと思われるが、最初の企画・取材のところはほとんど人間がやらないと、ウェブ上にない情報を人間が取ってこないという意味がないだろうと思っっている。逆に文字起こしなどはAIの力を最大限に借り、最後のレビュー、校正、校閲といったところはAIの支援を借りながら人間がしっかりと目を通すことが大事だ。入口と出口はしつ



田島将太氏

かり人間が押さえた上で、中間でいい感じにAIを使うという思想で運

営している。

ストーリーハブには、こういう手順で情報を加工するといいい記事になりますよというレシピが用意されている。例えば、動画とか音声から対話形式のインタビュー記事を作るといいうレシピを起動して、一次情報となる素材ファイルをアップロード。生成ボタンを押すと記事が出てくる。こんな形で80点ぐらいのものは最初与える情報がうまければ作れると思うが、100点はどうしても難しいなと思っっている。最後は人間が100点に仕上げていくことが大事かなと。

AIで浮く余剰資源の再配分は経営判断

私たちの製品を使ってコンテンツを作る時間が4分の1になるとか結構いらっしやるが、4分の3の時間で何をしているかという、他の仕事をたくさんやっている。記事数を4倍にするのか、その分休むのか、新しい事業をやるのか、AIを使ったことで浮いた余剰リソースをどう再配分するかというのはすごく大事で、この経営判断が各社の方向性を分けていくのかと思っっている。

生成AI時代に人間に求められるスキルは何か。まず取材力はこれまで以上に大事になってくる部分だ。ウェブ上にない情報



堀鉄彦氏

部システムをつなぐ標準規格）技術を起点にAI企業とメディアコンテンツ

はAIには扱えないので、それを取って来るのは人間にしかできない仕事だ。また、100点を作るのは、100点を知っている人間だけではないか。足りない部分があるな、と気付ける審美眼をどう鍛えるかも大事なポイント。最後はディレクションといった部分で、人とAIの役割分担の判断ができることもかなり重要なスキルになってくる。

水野 次に、AI企業とメディアの関係について、ずっと発信してきた堀さんに伺いたい。

「コンテンツ企業主権」の定着を

堀鉄彦 1年前ぐらいまでは、メディアはAI企業にコンテンツを全部提供して学習させて、使われ放題みたいな形の契約だったが、それが参照だけとか、いろんな利用形態を選ぶようになってきた。コンテンツ主権というものをコンテンツ企業が取る形で、AI企業と付き合えるようになった。大きな変化だ。MCP (Model Copyright Protocol、AIと外部システムをつなぐ標準規格) 技術

ツ企業の関係が大きく変わり、これからメディア主権という考え方を定着できるのではないか。

ニューズコーポレーション(とオープンAI)の5年契約2・5億ドルとか、いろいろ大型契約も話題になったが、問題は全部を渡す契約で、そこからどうなっていくのか、どう使われているか全く分からず、誰が作ったものかの表示も結構いい加減だったりとかするので、メディアの存在感は渡せば渡すほどなくなっていく。

先進的なのが学術出版社の米ワイリーだ。コンテンツの利用形態をいろいろと制御できる形のプラットフォームを自ら開発し、それでアンソロピックとかさまざまなAI企業と、コンテンツ企業がコントロールする形の契約を結ぶことに成功した。コンテンツビジネスとしてのAIプラットフォーム創出の一大成功例で、この中核にあるのがMCPというプラットフォームの活用だった。これがオープンな国際標準になったことで、どんどんMCPを使ったコンテンツの取引が広がり始めている。

日本型のAI取引標準の確立を

やはりワイリー型とかコンテンツ企業主

権の仕組みの精緻な分析とそれの日本型への適応ということ、われわれは考えるべきかなと思っている。必ずこういうことになる、国際標準を日本発で作れという話になるのだが、日本企業が国際標準なんて提案しても、ごく一部で取り入れたケースがあるぐらいで、オールで取られるわけではない。今あるワイリーとかMCPとかいろいろな仕組みを使って、日本のAI取引標準を確立すべきだろうという提案をし始めているところだ。日本の報道機関としてのAI取引標準をワイリーみたいな形か、何にしる作らないことには誰も考えてくれない。日本は日本で標準を作り、それを国際標準とハイブリッドで提供していくという戦略をニュースメディア企業はまさに今考えるべきではないだろうか。

水野 AIをメディアがどのように活用しているかという実践例を研究してきて、日本だけではなく中国あるいは韓国との比較研究をされている華さんに関心の方を伺いたい。

フィジカルAI、人型ロボットに関心

華金玲 私は大連の外国語大学の日本語学科を卒業し、2000年に日本に来て、



華金玲氏

日本の携帯電話サービスの仕組み、制度的なことも含めて、携帯電話の産業的な研究をしてきた。

新しいテクノロジーをどのように使って社会課題の解決につなげるのかというのが最近の研究になっている。マスメディアでの生成AIの使い方によって、マスメディアの存在、社会的位置付けが大きく変わるのではないかとということで、昨年からテレビ局などを回って取材してきた。

その後、今年になってからフィジカルAIに関心が高まり、人型ロボットばかり追い掛けている。5月に長崎県立大学で人型ロボットを使い、大学教育の現場でAIを現実の社会で体験するというのはどういうことなのかを、学生と一緒に考えている。チャットピー（チャットGPT）にボールを投げても返してくれないが、ロボットに投げたら返してくれる、そこは決定的に何が違うのか、ということに関心がいっている。

偽情報、誤情報は止め切れない？

水野 今回のテーマである「AI時代の報道」というところにフォーカスしたい。どんな課題を今感じているのか。具体的に

は偽情報や誤情報のまん延、著作権の侵害など深刻な問題が山ほどありそうだ。

東岡 まず、堀さんのお話にも通じると思うが、コンテンツの無断利用について、AI企業が無断でコンテンツを収集して、

対価を支払わないということが非常に大きな問題だと思っている。その結果、メディアが適切な対価を得られずに経営が悪化してしまい、民主主義を支える役割を果たせなくなってしまうのではないかとという危機感、日本だけでなく海外にもある。

偽情報については、朝日新聞社は16年からファクトチェックに取り組んでいる。政治家の発言などを中心に誤りを指摘する活動をしてきたが、急速なSNSの発展や生成AIの登場により量が増え、巧妙な偽情報が回るようになった。特に新しい課題としてはディープフェイクだ。画像とか動画もそうだが、一見本物か偽物かよく分からない。人の目でチェックして判断するのは非常に難しい。

水野 ストーリーハブは偽情報、誤情報のまん延に対応できるような方法、対策を考えられるのか。

田島 偽情報、誤情報の対策が難しいのは、やはり非対称性が大きいからかなと思

っている。偽情報を作って流すのは簡単だけど、それを検知して止めるのはすごくコストがかかってしまう。真つ向からちゃんと止めようとして止め切れないものではないのかなとは思っている。

ただ、偽情報、誤情報もだんだん性質が変わってきているのではないか。一番話題になったのは16年の米大統領選で、マケドニアの若者たちがお金を稼ぐために偽情報を作ってフェイスブックに流して収益化していた。ただ最近では、テキストコンテンツの広告単価が下がってきているので、あまり儲からなくなってきた。経済的なものよりは政治的なプロパガンダに近いような偽情報など、情報戦の様相の方が大きくなってきている。

「AIがニュースを選ぶ基準」をメディアは示せ

すごく極端な未来を想定すると、まずAIが記事を読んでそれを人間に伝えていくようになると思う。そうなった時にAIがコンテンツをどう選ぶかが大事になってくるので、AIがニュースをキュレーションするための判断基準みたいなものをメディア側が提示していくのはすごく大事なんじゃないか。今あるのはほとんどがアメリカ

で作られた指標で、日本で作られた指標はそんなに多くない。つまり米国のAIの性能はすごく高いけれど、日本のニュースを読むのはすごく下手かもしれない、ということが今現実起きています。ニュースをキュレーションするならば、こういった基準は満たしてほしいみたいなベンチマークを、日本のメディア側が作ってビッグテックに出していく。それをしていかないと、AIがいつの間にか偽情報、誤情報をうっかりピックアップして届けてしまうのではないか。

水野 そういった機能をAIが持つようになったら、偽情報、誤情報を除外、削除するような機能を高めることができるのか。

田島 AIは大手の公共機関だったり大手のメディアが発しているものであるというシグナルはちゃんと見ている。そこはシンプルに大手メディア企業が出す情報量を増やすことによって、その優先度が書き加えていくことが大事になってくる。今問題になっている誤情報トピックをいち早く検知して、それに対して違いますよという言説を発表することができれば、後はAIが大手の企業が言ってくれるんだからそれに違いないと判断してくれる。

華 日本では偽情報、誤情報もそうだがいろいろな問題をメディア側に投げ過ぎていると思う。生成する側で何か対策を打てないか。日本はチャットとかもメールアドレス一つで登録できる。中国ではあれだけ使われていてもあまり犯罪が出てこないのは、中国の携帯電話は実名制（だから）だ。携帯電話番号で登録すると、ちよつとでも怪しいキーワードとか入れると自然に把握できる仕組みになっている。そこまで言うと、中国だからという部分が出てくるが、少なくとも日本では公的機関で、ある種の制度、仕組みを作してほしい。

「NYT対オープンAI」裁判がメルクマールに

水野 もう一つ大きな問題として出た著作権の問題がある。

堀 AIとの関係で一番注目されるのは、「ニューヨーク・タイムズ（NYT）対オープンAI・マイクロソフト」の裁判だ。そのプロセスの中でNYTはすごく頑張っていて、何とオープンAIがNYTを利用する際のプロンプト（指示文）のチャット2千万件を開示させることに成功した。NYTというメディア企業の中でも最先端の解析能力を持っているところがオー

ペンAIのチャットを分析したそのプロセスと結果を、23の原告が共有することになったことは大きいと言われている。日本のメディアは、今度パープレキシティに対しては訴訟を起こしたが、訴訟を起こすのもっと積極的になってほしい。

日本発の標準を作る、それから国際標準を正規ルートで提案する、さらに訴訟の仲間にも入るといふ三つのからめ手で、日本の報道機関の権利を守っていく。オープンAI、パープレキシティとは戦いつつ、グーグルとは一緒にやりながらAI企業の最先端の情報を得つつ分析する。直近でパープレキシティ訴訟の結論は大事だが、訴訟のプロセスの中でも例えばNYTと情報交換しながら、法廷の場で主張していくという国際連携がまさに必要なんじゃないか。

水野 （読売、朝日、日経各新聞の）パープレキシティとの裁判は、5月に口頭弁論が始まったが、パープレキシティ側は争う姿勢を示している。

堀 パープレキシティは世界中のメディアがこぞって訴訟している相手。他のメディアと密に情報交換することがこの裁判に影響するのではないか。

水野 グーグルとかテック企業の方で

は、そんなに対立せずに上手にメディアと付き合おうという動きも顕在化していると思うが、全体状況としてはどう見るか。

堀 水面下の交渉に入れるかどうかではないか。誰が味方なのか、結構分からない。状況だ。アメリカに続きヨーロッパでの訴訟の結論が出つつあるので、その中でやはりアメリカのフェアユースの要件が日本にも何らかの形で波及してきてしまうのだろう。結論は分からないが、NYTの訴訟がメルクマールになるはずだ。

マネタイズの仕組みを作ることが大事

水野 ライツマネジメントはこれからの新聞社にとっては死活問題ではないか。

東岡 オープンAIに対するNYTの訴訟は本当に大きなニュースだった。こうしたいろいろな訴訟の動向には大きな関心を持って情報収集している。他方、オープンAIはいろいろなメディアと提携したり、NYTもアマゾンとの提携を発表したり、提携と訴訟が同時並行で、あるいは入り乱れている状況だと思っている。何が一番いいのか、常に議論しているところだ。

田島 著作権に関して、AIからコンテンツを守るという議論になっていって、

仮にそれがうまくいってAIが一切参照しなくなってしまうたら、実は誰も幸せにならない。新聞社の書いたものが世に届かなくなる。本当の解決策は、きちんとしたマネタイズの手段があることだなと思っている。ユーチューブのコンテンツIDという仕組みがすごく参考になる。自社の動画が勝手に流されているのを見つけた時、三つの選択肢がある。一つがマネタイズで、自分の動画をパクった相手の収益は全部自分に入ってくる。それとブロックと言って取り下げる。あるいはただ見ているだけ。ほとんどの場合、マネタイズを選ぶ。代わりに広めてもらってそこでマネタイズできればそれでよいと。テキストコンテンツの関係も、そういったところに最終的には落ち着いていくのではないかなと思っている。

堀 今のユーチューブIDは、プラットフォーム側で用意してくれたものだが、それが新聞社側にあるのか。テレビ側にあるのか。発行者側で作らなきゃ駄目だ。幸い、ニュースメディアにはオリジネーター・プロファイル(OP)とか実証実験が始まっているものがあり、仕組みもある。これをAI時代のプロファイルとして活用してAI企業との取引に使った時に、どう

いう局面が開かれるか。もうAI技術的には多分答えは見えている。

AIの導入はトップダウンで

水野 テレビ局がAIを実際に運用している実例を紹介していただきたい。

華 一番成功につながりやすいのは、AIの導入がトップダウンによるケースであることは間違いない。日本テレビの事例から言うと、技術者が現場にいて、もともとAIの専門家で、最終的にタッチパネル1枚ぐらいでペンタッチするような端末まで進化してきている。最初にAIを使った時には、例えば、箱根駅伝で選手と選手の距離がどのぐらいあるかとか、顔認識でこれは誰なのかをしっかりと認識してやっていたというところからスタートした。実際、これはつい最近アメリカで大きな賞を何個も取っている。取材した日本や中国の放送局の中で、日本テレビ方式が一番現場寄りのコンテンツ作りで、おそらく放送分野では一番強いと思っている。

関西テレビも、実はテレビ局初のAIドラマ「八雲とセツの怪談事件簿」を真っ先に作って公開していた。これはもう全員AIアシスタントをつけている。やはりトップ

プダウンでスタートした。一番評価されたのが、美術セットの作成だ。生成AIが出てきてからは今まで1週間以上かかっていたのが一気に短縮されたという。

中国ではどこのテレビ局でもこのようなことをやっている。(スクリーンに映像を映して) 人間のように見えるが、全員キャラクターだ。「CCCTVの〇〇ちゃん、AIキャラクターです」と表示している。北京でも地方のテレビ局でも、キャラクターを選んで、ロゴ、背景を選び、音色のパターンも選べて、ワンクリックするとほぼ5分以内でニュースが出来上がってしまうという状況が起きている。

日本のコンテンツ文化は面白い

田島 中国では視聴者側はAIAナウンサーとかに対して、すごい勢いで順応したのか。

華 一気に順応した。

田島 もしかしたら、日本でもそうなるかもしれない？

華 ドラえもんやポケモンからいろんなものが出てくるし、鉄腕アトムだってアバターとか人型ロボットだ。ネット空間のアバターと実在するものをリンクして、

その中で一つ共感を得つつ、困ったことを助けてもらうという文化は、(日本は) この国よりももう既に出来上がっている。

堀 ちょうど一昨日、ランウェイという米国のプロ用動画を作るAIプラットフォームの経営陣が来日。取材したが、コンテンツの生まれ方が、米国はトップダウンで出てきて押し付けられるが、日本はいいなと思ったものが下から上がってくる仕組みだ、という話で1時間ぐらい盛り上がった。韓国にも他国にもない、日本という国のコンテンツのでき方であり、まさにAIのプラットフォーム管理が分散型になりつつある今、日本は面白いと彼らも思っている。日本発の誰が作ったコンテンツかというIDを日本のルールとして作っていくことがやはり必須だろうと思った。

華 日本のアニメ動画がもうどれだけ魅力(的)なのか。大学院生の7割から8割が海外から来るが、その半分以上が日本のアニメとかを見て来ているという。コンテンツはこれから作っていく時代なので、まさに日本の得意なところ。日本のコンテンツ文化をAI時代に出遅れさせてはいけない。

堀 山本先生の話につながると、アテンションエコノミーと関係ないところでコンテ

ンツが生まれている。これって強いと思う。

華 めちゃくちゃ強い。

ルールを作れば収益はついてくる

水野 2030年ぐらいの時点を考えて時に、新聞社として、AIの進展に対してどんな姿が予想されるか。

東岡 30年の社会とかメディアのありようは想像できないが、やはり変えてはいけないのは、冒頭申し上げた通り、人間にしかできないことだと思っっている。記者として何をなすべきなのか。それは1次情報を持つてくる、信頼関係に基づいて話を聞いて、それをお届けしていく。人間にしかできないこと、記者にしかできないことは何だろうか、ということをお問自答することがすごく大事だ。

水野 最後に、AIを活用することで報道機関は今よりも収益を上げられるようになるか。

堀 収益を上げられるチャンスは明らかに来ていると思う。諦めずに日本でAIを開発し、AI取引の定義を作り、今の分散化が始まってきつつあるところをチャンスにすべきだ。ルールを作れば自然と収益はついてくると思う。

「情報」から「関係性」へ

「届ける」メディアから「つなぐ」メディアへ

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



新聞を先頭に、マスメディアが急速に衰退している。

かつて地方紙は、「地域の広場」だった。朝刊を開けば、地域で何が起きているかが分かった。

祭りがあり、高校野球があり、誰かが表彰され、誰かが亡くなった。

人々は同じ情報を共有し、同じ地域社会を生きていた。だが現在、社会は急速に個人化している。新聞を読まなくなったのではない。人々が「同じ世界」を共有しなくなったのである。

「人々をつなぐ存在」としてのメディアは、なぜ力を失ったのかを考えたい。

「大衆」の終焉と社会の「個人化」

西欧では市民革命、わが国では明治維新で身分制社会が終わり、四民平等が実現した。「近代」が始まったのだ。一方で、産業革命により、工業が発展すると、人口は

農村から都市へと移動した。「大衆」の誕生だった。

人々は、「世の中がどうなっていくのか」に関心を持った。一方で、大量生産・大量販売が急速に進み、販売促進の手段として「広告」が進化し、マスメディアのビジネスを支えた。「同じ情報を一斉に届ける装置」として新聞・テレビは、20世紀後半に全盛期を迎えた。

村を離れた人々が、新聞やテレビによって「国民」という擬似共同体を共有した。マスメディアは「共同体代替装置」だった。ここでは、放射型（ブロードキャスト）モデルが威力を発揮した。

1980年代、「大衆」に代わって、「分衆」「少衆」という言葉が流行した。消費社会が成熟し、価値観の多様化、ライフスタイルの分化が顕著になった。「みんな同じ」が崩壊したのだ。

そして、90年代にインターネットの爆発

的な普及で、「個人化」に到達した。新聞の読者像そのものが消滅するに至った。

マスメディアは「届ける」ことには成功したが、「つながる」ことには失敗した

インターネットは、当初は電子メールとホームページだったが、21世紀に入って、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）が登場し、爆発的に普及した。

既存メディアは、「正しい情報」で勝負していた。しかしSNSは違う。人は、情報を求めているだけではない。「つながり」「共感」「参加」「承認」を求めているのだ。最近、共鳴する人を増やしているケネス・ガーゲンの「社会構成主義」は、「現実、人と人との関係によって作られる」というものだ。彼は、「人間は、関係存在である」と定義する。

農村が主体だった社会が、産業の発展でゲメインシャフト（地縁・血縁共同体）からゲゼルシャフト（利益による結び付き）に移行した。個人の自由は拡大したものの、人々は競争主義の中で孤独に苛まれて生きている。SNSはそういう孤独な個人を結び付けるメディアとして社会に定着していった。つまり既存メディアが社会的な

図表1 メディアの進化と役割の変化

時代	メディア	主な機能	社会の特徴
20世紀	新聞・ラジオ・テレビ	情報を届ける（一斉同報）	情報希少社会
21世紀初頭	インターネット・SNS	情報を選ぶ（セグメント化）	情報過剰社会
AI時代	コミュニティメディア	人をつなぐ（ネットワーク型）	関係性不足社会
来るべき時代	地域コミュニティ型メディア	共感と信頼を育てる（共創と対話）	信頼社会

情報を「届ける」だけだったのに、個人が「横につながる」という回路を開いた。この革新性に今もマスメディア経営者は気付いていない。

新たな社会構造を創り出す

私は2022年から、中小企業経営者、元高校教師と3人で、兵庫県姫路市を拠点にENGAWAという社会実験をしている。近代社会の個人は競争社会の中で、心に鎧よろいを被せて生きているが、それを取り去り、人間関係のきずなを作っていこうというものだ。具体的には、NHK Eテレの「100分de名著」をテーマにした読書会、哲学対話、映画の感想を述べる会、花や野菜を愛でる会などだ。

大事にしているのは「自己開示」だ。本や哲学を学ぶのではなく、テーマに関連した自分の体験や思いを披露して、お互いの人間性を知ることが重視している。ENGAWAは、対話の中で互いを知るという「知的コミュニティ」だ。

亡くなる直前の夫に、限らない愛おしさを感じた話、セラピストとして向き合う人から人生を知った話とか、その人だけが密かに抱えていた話で、「この人の感性はここにある」と、話者の人柄を感じることができる。

また、兵庫県の高校などで「聴き書き」の指導をしている。ただ話を聞くのは「聞

く」だが、「聴く」は相手の心の声を聴くことだ。相手の思いや生きがい。実践を掘り起こす訓練だ。これも、人と人のつながりを強める実践だ。

ここで問われるのは「メディアは『地域の関係資本』を再生できるか」だ。単に取材して「知らせる」ではなく。問い掛け、掘り起こして、読者に「心を伝える」ことができるだろうか？

新聞社に「文章法」はあるのか

私は、新聞社に37年勤め、うち約16年は現場の記者だったが、文章の書き方を教えられた経験がない。「5W1H」は当然教えられるが、表現、順番などはみんな我流だった。デスクが添削し、整理部に渡れば仕事は終了。その繰り返しだった。

面白かったのは、上司の大阪本社のデスクが添削したものを東京本社のデスクが再度添削したら、当初私が書いた順番と表現が復活していたことだった。デスクも先輩を見ながら結局我流で直していた。理論はなかった。

ここで目指したのは、「読み手の心に刺さる」文章だった。キラーメッセージがはっきりしていること。文章全体がキラーメ

ッセージに収束すること、冒頭で読者を捕まえること：などだ。記事とは事実を伝えるためだけにあるのではない。「人の思いを伝え、読者の共感を呼び起こし、地域への関心や愛着を育てるためにある」ということではないか。

新聞記者は「事実を正確に伝えること」を重視してきた。しかし、それだけでは読者の心は動かない。地域に生きる人々の喜びや悲しみ、挑戦や苦悩を伝え、読者の共感を呼び起こすこともまた重要な役割である。「心に刺さる文章」を書く力とは、単なる文章技術ではなく、人間を深く理解する力なのだ。

地域の「豊かさ」を伝えているか

私は、2012年から5年ほど、東京・杉並区の和田商店街で、商店街再生プロジェクトにボランティア参加したことがある。マンションに住む若いママさんを集めて、子供連れで商店街ツアーをしたり、ママたちに店主のレポートを書いてもらって文章指導したりした。そこで、店主たちの個性や思いを引き出すのがとても面白かった。服を売るのではなく、常連客の好みを知って、「この人のためなら」と卸売屋に

仕入れに行く店主。海苔の競売で値付けに苦労する店主、お米の炊き方を指導する店主など、最近のスーパー、コンビニにはない人間同士の関わり合いが興味深かった。

地域は「人間性の宝庫」だ。そのぬくもりを伝えず、全国紙の縮小版を作り続けていることが、地方紙の感性の貧しさではないだろうか。

私は、3年半前に、横浜から岡山の実家に引っ越した。魚や果物などは新鮮で安く、生活費は安くなった。ところが東京は物価も住宅費も高い。テレワーク可能な時代なのに人口の東京集中の流れは変わらない。友人の手伝いで、最近東京から地方に移住した人のインタビューをしているが、例外なく「移住してよかった。別の世界を知った」という感想を聞ける。

特に、移住した人が、趣味や仕事を通じて地域コミュニティに溶け込んでいくプロセスが面白い。そこには「ぬくもり」が感じられた。

日経は、連載企画「サラリーマン」で、1985年の菊池寛賞を受賞した。倒産、合併、海外赴任、脱サラなど、厳しい企業環境の中で奮闘するサラリーマンを追ったこの企画は、読者の共感を誘い、日経・社

会面の看板企画として20年以上続いた。実は、この企画の発案者は私だ。事件を追い、特ダネを求めるとの虚しさから、この企画を思いついた。事件や事故ではなく、ちまたの人の心に触れて、それを記事にしていく。まさに「どぶ板」的な仕事こそ、現在に求められていることではないのか？

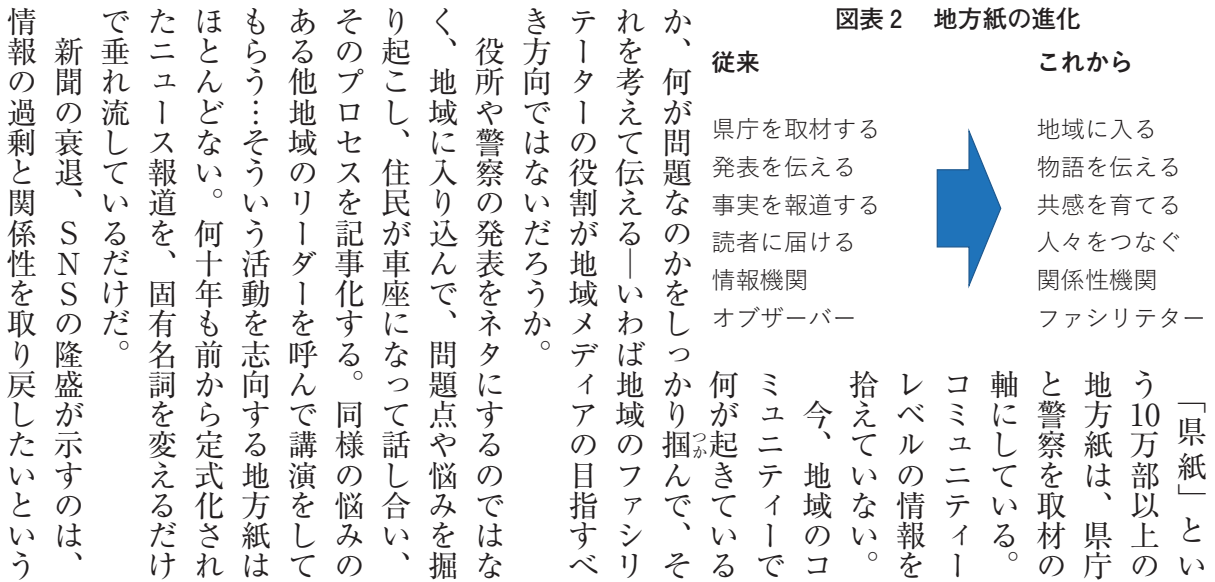
地域社会のファシリテーターになる好機

日本の新聞は、明治時代に自由民権運動の活動家が政論を展開するなどで、人口数千の町村まで1000以上の地方紙があった。戦時中の用紙統制で「1県1紙」となり、それらの新聞は、県庁取材を軸に、「全国紙の縮小版」になってしまった。

全国紙を中心に、2000年頃をピークに多くの新聞の部数が半減しているが、発行部数が数万部のミニ地方紙の部数は減少幅が小さい。それは、地域密着で、コミュニティに必要な情報を細かくフォローしているからだ。

筆者は昨年、兵庫県丹波市を訪問したが、地元の飲食店経営者が、「開店の記事を書いてくれたし、その後またたびたび訪ねて様子を聞いてくれる」と丹波新聞を評価していた。

図表2 地方紙の進化



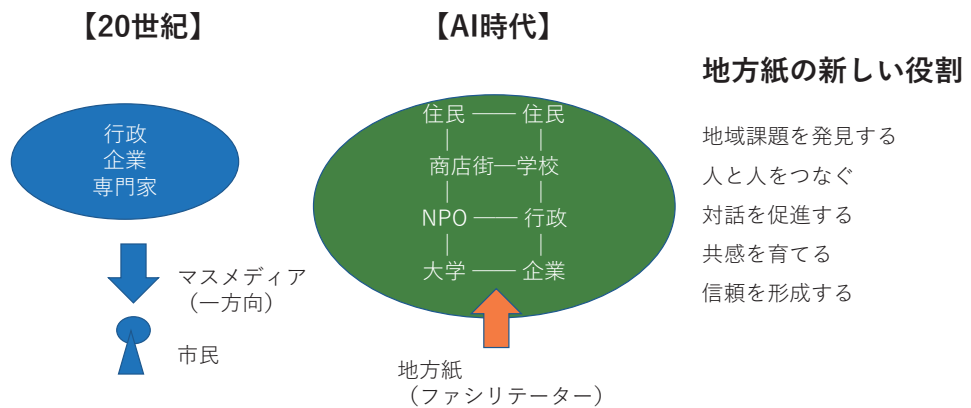
趨勢だ。

近代社会の個人化の流れで、人々は心に鎧を着て生きているが、人間本来の「信頼」「共感」「関係性」を取り戻したい。現在のSNSはその模索の混乱状態だと言えるだろう。

ここにチャンスがある。表面的なニュースではなく、心に触れる話を掘り起こして伝えるなら、新しいコミュニティが生まれる。われわれがチャレンジしているEN GAWAはそこに焦点を当てている。それを、過去の資産を使って地方新聞が、「人と人を編む媒体」として、紙とネットをクロスして活躍するなら、新しい可能性が生まれる。「地域を報道する」から「地域の関係性を設計する」に変わるべきなのだ。地方紙の使命は、地域の出来事を伝えることではない。地域に生きる人々の思いを伝え、共感と信頼を育てることである。

新聞は、「紙かデジタルか」が問われているのではない。「情報を届ける産業」として生き残れるか、という問題でもない。問われているのは、人々の分断と孤独が進む時代に、再び「つながり」を生み出せるかどうかである。かつて新聞は、地域の広場だった。AI

図表3 メディアの役割転換 「届けるメディア」から「つなぐメディア」へ



時代において、その役割はむしろ重要になる。情報が溢れる時代だからこそ、人は「関係」を求める。メディアの未来とは、人間の未来そのものなのである。

収益構造の転換進めるAP通信

米国内の新聞記者数を削減

我孫子 和夫

(元AP通信社北東アジア総支配人)



180年の歴史を持ち、ニューヨークに本部を置くAP通信社は、従来の加盟新聞社重視のニュース配信事業から脱却し、デジタルメディア、放送事業者、テクノロジー企業向けのサービスを強化すると、事業活動の方向転換を鮮明にした。情報技術の発達に伴い、人々のニュース情報を入手する方法が大きく変化したこと、紙媒体が衰退したことなどによる顧客層の変容が主な理由として挙げられている。

APは4月、近年進められている構造改革の新たな段階として、米国内の記者を対象とする早期退職制度を発表した。APジャーナリストの労働組合であるニュース・メディア・ギルドによると、120人以上の記者がその提案を受け取ったという。

その際、ジュリー・ペース上席副社長兼編集主幹は全社員にメッセージを送り、今は収入の大半を放送事業者、デジタルメディア、テクノロジー企業を含む非メディア

会社から得ていると述べ、APの報道を頼りにしている顧客構成の変化を伝えた。新聞記者職に関する人員削減計画の背景として、過去数年間にメディアを取り巻く環境

の変化に対応し続け、収益は安定しているが、ニュース収集・配信事業の多くは総収入の10%以下にまで落ち込んだ米国内の加盟新聞社グループ向けのサービスに関連していることを指摘する。

現在の、そして将来の顧客大多数が必要とし、高く評価するニュースコンテンツを提供するため、この報道組織に貢献してきた一部の同僚に別れを告げ、米国内の事業を再構築しなければならなくなったとペー氏は述べ、この影響を受けるのは米国内の記者がほとんどで、世界規模では5%以下だと補足した。

ビジュアルジャーナリズムを強化

今後の方向性については、デジタル技術

を中心に据え、視覚的要素を活用してニュース情報を伝えるビジュアルジャーナリズムを重点的に強化していくとペー氏は言明。2022年以来、米国内の映像ジャーナリストの数は倍以上までに増え、他どの通信社より多くのスタッフを抱えており、今後も増強していくという。そして、昨年に着手した、特定の分野やテーマに焦点を当てた迅速な報道手法を大いに活用していくと述べている。

地方紙への支援については、APジャーナリズム基金(APFJ)のプロジェクトを通じ、今年末までに全米50州で約150の地方報道組織の参加を得て、新聞連合組織としてのAPの原点に立ち返り、事実に関したローカルニュースの充実を目指していくという。

最後に「変革を成し遂げるのは容易ではないが、APを含む全ての報道機関はそれぞれの将来に深く関わる問題について決断していかなければならない。APの未来はその幅広い取材範囲に基盤を置き、素早く、戦略的かつ効率的に、われわれのジャーナリズムを実践していかなければならない。180年の歴史を持つ報道機関として、これまでに幾度も進化を成し遂げ、社

会に必要な不可欠な存在であることを証明してきた。この変革もさらなる進化の新たな段階として位置付けている」と述べ、APとその使命に対する社員のコミットメントに感謝し、メッセージを締めくくっている。

AI事業向けのサービス拡大

APのメディア担当記者、デービッド・パウダー氏の記事によると、多くの従来型報道機関の財政的破綻に対処するため、APはデジタルジャーナリズムを強化しつつ、AI事業を拡大するテクノロジー企業向けのデータライセンス事業などで新たな収入源を開拓しようとしている。

実際、5月後半にはAPの選挙報道データをオープンAIに提供する契約を締結した。その内容は、APの全国、各州、各地方選挙のデータを契約締結時点から2028年までオープンAIに提供するという。それにより、今年11月の中間選挙から2年後の大統領選挙および総選挙まで、チャットGPTなどを通じて米国内の選挙に関心を持つ一般ユーザーにAPのデータが提供されることになる。

APは記事アーカイブの一部をオープンAIに提供するライセンス契約を23年に結

んでいる。昨年にはグーグルのAIAシスタント、「ジェミニ」チャットボット向けにニュースを提供し始めた。そして、さまざまな分野や業界の組織・企業向けに、それぞれのビジネスモデルを確立し、状況分析を深め、現実世界で起きてくる出来事についての幅広い理解に基づく意思決定の改善に寄与するという「APインテリジェンス」情報サービスの提供を開始した。クリSTEIN・ハイトマン上席副社長兼最高収益責任者は、テクノロジー企業からの収入は過去4年間に200%増加しているとパウダー記者に語っている。

選挙関連サービスも堅調

APが伝統の一部とする選挙サービスは、2000年のブッシュ対ゴア大統領選挙の際に生じたフロリダ州の票再集計問題でも証明されたように、当確発表などについて高い信頼性を誇っている。24年の総選挙では7000近くの選挙戦で99・9%の正確率だったという。20年から24年までの選挙サイクルでは30%の増収があったとのことだ。昨年にテレビネットワークのABC、CBS、NBC、CNNと契約し、今年3月には特定のイベントの結果を取り引

できる予測市場プラットフォーム最大手のカルシにも選挙サービスデータを提供することに合意している。

加盟新聞社からの収入について、パウダー氏は過去4年間に25%減少したと報じている。多くの地方紙を所有し、かつて「新聞チェーン」と呼ばれた大手メディア会社のガネットとマクラッチーは24年にAPからの脱退を発表した。両社とも一般記事の利用はやめたが、APの選挙サービス利用に関する契約は継続しており、ガネットは報道文体の手引書「APスタイルブック」の利用契約も継続している。さらに、同じくメディア大手のリー・エンタープライズも今年末の契約満了前に早期離脱を求めているという。

デジタルジャーナリズムの基盤となるAPの映像ニュース事業については、1994年に首都ワシントンに拠点を置く放送部門の一部としてAPテレビジョン（AP TV）を立ち上げた。98年にABCが所有していたワールドワイド・テレビジョン・ニュース（WTN）を買収合併し、ロンドンに本部を置くAPテレビジョンニュース（APTN）として事業を拡大していった。新聞業界からの収入が減少し続ける一方、

映像ニュース事業の収入は右肩上がりに伸びてきている。テレビ局だけでなく、新聞社やデジタルメディアも自社ウェブサイトで映像ニュースを活用するようになったことも追い風になった。

早期退職に同意した記者数は明らかにされていないが、当初の目標には達しなかったらしく、労働組合によると、5月半ばに20人の記者が解雇された。APの広報担当者はそれで今回の構造改革策は完了したと語っている。バウダー氏の記事によると、労働組合は「APにはメディア環境の変化に適応する意思と能力がある有能なジャーナリストが数百人いる。しかし、会社側は彼らに対して適切なトレーニングと機材を提供しようとはせず、経験豊かなスタッフを解雇し続け、AIと戯れている」と抗議している。また、労組はAI利用に関する団体交渉を要請したが、会社側に無視されたという。

構造改革の行方に懸念も

APが目指す変革についての説明は、経営の観点では合理的で説得力がある。新聞業界からの収入が縮小する中、テクノロジー企業やデータ市場を新たな収入源として

販路を拡大しようとしていることは理解できる。しかし、全米50州をカバーする取材網を維持し、APジャーナリズム基金に寄せられた献金を活用してローカルジャーナリズムを支援していくと述べているが、経験ある記者が去り、各地での取材力が落ちることを懸念する声もある。また、公益目的のジャーナリズム活動とニュースやデータを販売する商業活動とのバランスをどのように保っていくかという疑問もある。

APは非営利の会員制法人で、日本での社団法人に該当する。当初は加盟新聞社が納める分担金で全ての経費が賄われていた。最高意思決定機関である理事会は加盟社の代表者によって構成されている。起源は180年前、米国とメキシコとの間に起きた米墨戦争（1846～48年）のニュースを迅速に収集する費用を共有する目的で、ニューヨークを本拠とする新聞5社によって設立された。新聞社（the press）が連合した（associated）組織として、その名称“The Associated Press”は自然に決まったという。米国内のラジオそしてテレビ放送局は準会員として加わり、後に正会員となった。加盟社はAPが配信するニュースを使用する権利と独自取材の地方ニュ

ースをAPに提供する義務を併せ持つ。米国外の報道機関は契約社としてAPニュースサービスを受信している。

ちなみに、1926年に共同通信社と時事通信社の前身である日本新聞聯合社が設立された際の英語名は“The Associated Press of Japan”だった。

筆者を含め、AP退職者を中心に配信されているニュースレターには、今回の新たな展開についてさまざまな意見が交わされている。新聞記者経験者が多く、新聞業界の悲惨な状況を嘆く声もあるが、メディアを取り巻く環境の下、APの方向転換は必然的だという見方が多い。中には対処が遅すぎたという意見もある。特に放送部門の元幹部は、APはだいぶ前から「新聞連合組織」ではなくなっていたにもかかわらず、新聞中心のニュース配信事業を重視し続けていたと語っている。

ただ、共通する意見は、事実在即したニュースの配信に徹し、ニュースエコシステムの支柱として存在していたAPの役割を損なうことなく、困難な時代を乗り切ってほしいということだった。ジャーナリズムの公益目的を堅持しつつ、経営の健全化を図ってほしいと願っている。

「戦争」という言葉の使われ方

連載「メディアの日本語」(22)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



「イランがクウェート・バーレーンにミサイル発射 米は島を攻撃」(毎日新聞デジタル、2026年6月3日配信)

「米中央軍、イランのドローン4機撃墜 レーダー施設も攻撃」(日経新聞電子版、6月6日配信)

イランに対する米国とイスラエルによる攻撃とイランの反撃をめぐるニュースは、2月に戦闘が始まり、戦闘終結の合意に至るまで、日本でも連日報じられてきた。右の見出しはその一部だが、読めば国家と国家が攻撃し合う「戦争」の記事だと普通は思うはずだ。だが、こうした日本メディアの記事に「戦争」の文字が登場することは、ほぼない。

「攻撃」「情勢」へ置き換え

インターネットで検索していると、イランをめぐる「状況」を「戦争」と表現する日本のメディアは、外国メディアに比べて

極端に少ないことに気付く。ウクライナやパレスチナのガザをめぐる同じ現象がある。今回は日本のメディアにおける「戦争」という言葉の使われ方を見ていく。

日本を代表するニュースプラットフォーム「Yahoo! Japan ニュース」で「イラン戦争」という日本語のキーワードを入れて検索。6月6日時点で、出てきたメディア名は Bloomberg、ロイター、AP、ニューヨーク、CNNなどの欧米系のほか、ハ



Reuters · 1時間

Iran war live: Israel and Iran strike each other for first time since ceasefire

ロイターのサイト



CNN のサイト

ンギョレ新聞、中央日報の韓国系など、ほとんどが外国メディアの日本語版だ。念のためロイターの英語のサイトに飛んでみる

と、確かに「Iran War」という英語を使っている。CNNやBBCもほぼ同じだった。

一方で、日本のメディアはほとんど出てこない。6月13日放送のTBS「報道特集」が「イラン戦争の行方は？」としてい

たのが例外に近い。では、日本のメディアが多く使っているキーワードは何か。

それが「イラン攻撃」または「イラン情



NEWS Iran war

BBC のニュースサイト

朝日新聞 > 米・イスラエルのイラン攻撃

米・イスラエルのイラン攻撃

米国とイスラエルが2026年2月28日、イランを先制攻撃し最高指導者ハ、ともにホルムズ海峡を事実上封鎖。原油価格が高騰し世界経済にも影響：合意しました。

① イラン情勢（米・イスラエルのイラン攻撃）の速報

- 2026年6月5日
ヒズボラ、停戦実施案を拒否「屈辱的だ」 イスラエル軍と交戦続く
- 2026年6月4日
米下院、対イラン軍事作戦撤退決議 議会初 長引く戦闘に強まる反発
罵倒したトランプ氏は「最高の友人」、ネタニヤフ氏が良好な関係強調

朝日新聞デジタルのサイト

「Yahoo! Japan ニュース」で、この二つのキーワードを入れて検索すると、今度は新聞、テレビをはじめ主要な日本のメディアの記事が数多く登場する。外国メディアは「イラン攻撃」の記事では出てくるが、「イラン情勢」となるとかなり少なくなる。外国メディアが「戦争」と表現するものを、日本のメディアは「攻撃」または「情勢」に置き換えているということになる。



NHK ONE のサイト

また、NHKのインターネットサービス「NHK ONE」のトップページの「国際」のジャンルには、「イラン情勢」というタグがあり、これをクリックすると、「最新イラン情勢 特集サイト」に移り、最新情報や解説記事が続いている。6月3日

朝日新聞デジタルの国際ページには、ニュースのテーマが並んでいて、その中に「イラン攻撃」や「米・イスラエルのイラン攻撃」というタグがある。そこには「米国とイスラエルが2026年2月28日、イランを先制攻撃し最高指導者ハメネイ師を殺害しました。イランは反撃するとともにホルムズ海峡を事実上封鎖。原油価格が高騰し世界経済にも影響が出ています（後略）」という文章があり、その後に速報のタイムライン（「イラン情勢」と表題）や解説記事が続いている。「攻撃」「反撃」はあっても「戦争」の文字は見当たらない。

時点では「米イラン 攻撃の応酬が続く協議進展見られず不安定な情勢」という記事があり、本文は「アメリカ軍はホルムズ海峡の島にある施設を自衛のため攻撃したと発表し、これに対してイラン側は中東地域にあるアメリカ空軍基地などを攻撃したと主張しました」だったが、ここにも「戦争」の文字はない。

実態ばやけ本質伝えず

上記以外の主な日本メディアのネットサイトが、イランをめぐる状況をどんなキーワードで表現しているのかを見てみると、「イラン軍事衝突」（日経新聞）
「イラン攻撃（アメリカ・イスラエルがイランへ軍事攻撃）」（TBS NEWS DIG）
「イラン情勢」（47NEWS / 共同通信、時事通信、テレ朝）
「イスラエル中東情勢」（読売新聞）（産経新聞）
「緊迫する中東情勢」（毎日新聞）
といった具合で、やはり「戦争」の文字はなく、「軍事衝突」「軍事攻撃」という言葉が目を引く印象だといえはいいだろうか。インターネットのニュースサイトにとって、キーワードは多くのユーザーの検索に



TBS NEWS DIG のサイト

ヒットするかどうかを左右する重要なものだ。日本のメディアは「戦争」をキーワードとして認識していないということ

外務省が2月28日に日本国民向けに出した「イランへの攻撃に伴う注意喚起」という文書がある。やや長いが、最初の文章を引用する。

「2月28日（現地時間）、イスラエル国防相はイランを攻撃した旨発表しました。また、米国大統領はイランに対して軍事攻撃を開始した旨発表しました。イラン各地に攻撃があったと報道されています。イランには既に全土に危険情報のレベル4（退避勧告）が発出されています。情勢が急変した場合、空域や空港が閉鎖されて出国が困難となる可能性があります」（※筆者注）
現在も有効との表示あり）。

外務省の文書にも「戦争」の表記はなく、各メディアのキーワードは、ほぼこの「注意喚起」の範囲に収まっているともいえるのではないか。

一方、「情勢」という言葉で戦闘状態を表現していることはどう考えればいいのか。『三省堂国語辞典 第八版』では「情勢」について「（ものごとがある方向へ動いていこうとする）ようす」という意味を挙げているが、イランをめぐる状況がどの方向へ向かうかは確かに重要だが、戦闘によって民間人を含む多くの死者が出ている状況を「イラン情勢」「中東情勢」という言葉で表現してしまえば実態がぼやけ、日本人は「遠い外国でなにか紛争が起きている」程度の認識にとどまってしまうのではないだろうか。

原油や原油由来のナフサ不足が日本の経済や生活に深刻な影響を及ぼし始めたことを報じる記事の多くで、日本メディアは枕詞^{ことば}のように「イラン情勢により」「中東情勢により」という言葉を使うが、なにか自然現象のような響きもあり、「人間が起これた戦争が原因である」と言わなければ、この本質は伝わらない。

外国メディアが「イラン戦争に伴うホル

ムズ海峡の実質的封鎖が続く状況で、供給拡大は象徴的な意味合いが強い」（Bloomberg、6月8日配信）などと報じているのと比べれば、その差は明らかだ。

「戦争」と呼ばずに「戦争」と認識

イランばかりではない、2022年2月に始まったウクライナへのロシアによる「特別軍事作戦」についても、欧米メディアの多くは「ウクライナ戦争」と表記しているが、日本のメディアの多くは「ウクライナ侵攻」「ウクライナ侵略」「ウクライナ情勢」である。

また、イスラエルとパレスチナのガザ地区の武装勢力ハマスとの戦闘も、欧米メディアは「war」と表現し、日本語で発信する際は「ガザ戦争」と翻訳されるが、日本メディアでは「ガザ攻撃」「ガザ空爆」が一般的だ。

こちらもイランと同じで、外務省の「ウクライナにおけるロシア軍侵攻に伴う注意喚起」（2022年2月24日付）「イスラエル・ガザ地区情勢等についての注意喚起」（2023年10月11日付）と平仄^{ひょうそく}を合わせているように見えるのは偶然だろうか。

朝日新聞は5月19日、20日付で、「戦争

とは』を考える」というインタビュー記事
を掲載した。1回目でも多湖淳・早大教授
(国際政治) は、国連憲章などの問題も挙
げたうえで、政治学者の間では「戦闘に関
連した死者数が1年間で1千人を超えた状
態」を「戦争」と考えることが一般的と
し、ウクライナもガザも、そしてイランも
その水準に達しているという見方を示して
いる。

欧米メディアなどが政府の見解とは別
に、戦闘の実態や死者数などから自らの判
断で「War」(戦争)と表記して世界に発
信しているなかで、「戦争」と表記しない
日本メディアは「あれは、まだ戦争とはい
えない」と判断しているようにも見える。
他方、日本人の赤根智子さんが所長を務
める国際刑事裁判所(ICC)は、ロシア
のプーチン大統領とイスラエルのネタニヤ
フ首相に「戦争犯罪」の容疑で逮捕状を出
した。日本メディアが「攻撃」「情勢」と
報じた事態で起きた行為が対象だが、日本
メディアはそのまま「戦争犯罪」と報じて
いる。

また、朝日新聞は5月23日に掲載した中
口首脳会談に関する社説で「共同声明では
『各国が国連憲章を守り、各国の主権と領

土保全を尊重する』と訴えた。侵略戦争を
始めたロシアにそれを言う資格はない」
と、ウクライナの状況を「戦争」と断じて
もいる。

これは、日本のメディアも、ウクライナ
やイランなどで起きていることを、「戦争」
とは呼ばずに「戦争」と認識していること
を示している。「敗戦」「降伏」と分かっ
ていながら、政府にならって横並びで「終
戦」とした81年前と似た構図か。

半面で、日本のメディアは「戦争」とい
う表現を比喻として好んで使ってきた歴史
がある。

「受験戦争」という言葉は今も生き残っ
ているし、「就職戦線」という用語もあっ
たが、いまでは「就活」ととって代わっ
た。多かったのが、ビジネスの世界での激
烈な競争が起きていることを報じる経済記
事だ。

「ビジネスホテル戦争2」異業種からの
刺客」(テレビ東京「ガイアの夜明け」、
2025年3月21日放送)

「いよいよ酒税が一本化、再燃するビ
ール戦争」。しのぎ削るアサヒ、キリン、
サッポロ、サントリー」(東洋経済ON
LINE、2025年12月31日配信)

「高級化する『コンビニおにぎり戦争』
マーケティングのファミリーマート!」
(FRIDAY DIGITAL、2026年2月7
日配信)

などと、今でも見出しに登場する。

筆者も経済取材が長かったので、よく
「○○戦争」を仮見出しにして記事を書い
た。しかし、あるデスクから「現実の戦争
は人が人を殺すことだ。戦争をビジネス上
の競争の表現に使うのはやめた方がいい」
と言われてハッと、その後は使わないよ
うにした経験がある。そうした考えが広ま
ったのかどうかかわからないが、新聞などの
経済記事で「○○戦争」と書く例は少なく
なったようで、上の例は少数派かもしれな
い。

最近では「渋谷、広がるホテル競争」
(日経新聞、5月30日付)など、ひと昔前
なら間違いなく「戦争」を使っていただろ
う箇所を「競争」にしていると思われる見
出しもあった。

現実の戦争のことを思っただけでこの
言葉を使わないのなら、現実には戦争が起
きたときこそ「戦争」という言葉を使うべ
きではないだろうか。メディア自らの判断
で。

●特派員リレー報告(175)

拡大する特殊詐欺と人身取引

時事通信バンコク支局長

古川夏月



赴任して間もない昨春秋、現地報道に接して驚いたのは、カンボジアを中心とする特殊詐欺拠点で拘束される人数の多さだった。日本で特殊詐欺と言えば、被害額や防止策を巡るニュースの量が多いように感じていたが、当地では、連日のように当局が拠点に踏み込み、国籍もさまざまな数百人規模の人々が拘束される様子が報じられている。ただ、取り締まりを逃れるため、拠点の移動は日常茶飯事で、全体像は不透明だ。国連によれば、東南アジアの詐欺拠点では少なくとも30万人が活動しているとみられ、詐欺は「産業規模」まで拡大している。米国や英国、中国、韓国など世界中を標的としており、被害は深刻化している。日本も例外ではなく、国内での2025年の特殊詐欺被害額は合計1414億1743万円と過去最悪となった。

今年3月と4月、タイ軍の案内で、タイ東北部スリン県チョンジヨムとカンボジア

北西部オットドーミアンチエイ州オスマック周辺の国境地帯にある特殊詐欺拠点を訪れた。昨年の国境紛争時にカンボジア軍がドローン攻撃や狙撃手の拠点として利用していたとされ、タイ軍が砲撃後に制圧。現在も占領を続けている。詐欺に従事していた人々は砲撃前に拠点からバスで離れていくのが目撃された。

拠点には150棟以上の建物が集まり、約80平方メートルという広大な面積だ。そのうち詐欺が行われていたとされる施設は29棟あり、砲撃の跡が所々残る国境検問所から1・5キロ進むと最初の建物が見える。案内板の文字は、中国語とクメール語で書かれていた。マンションのような外観の内部には、詐欺施設と生活空間が同居していた。窓ガラスは割れ、がれきが残り、深型のトイレに入った食事は放置されたままで悪臭を放っていた。

マスクと帽子を着け、懐中電灯で照らし

ながら進むと、室内の机にはパソコン、そして中国語や英語、クメール語、ヒンディー語など多言語の資料が確認された。米国や欧州、中国などそれぞれのターゲットで部屋を分けていたようだった。床には偽物の米ドル札が散らばっていた。

中国やシンガポール、ブラジル、オーストラリアなど複数国の警察を模した部屋や制服も用意されていた。廊下には電話を掛ける時に使用されていたとみられる個室型の防音ボックスが並んでいた。ある一角では、日本人の個人情報や日本語でのやり取りを記したマニュアルを発見。警察官や企業をかたり、個人情報を引き出した後、LINEのビデオ電話につなげ、威圧する具体的な手口が記載されており、日本人を標的とした詐欺の実態が浮かび上がった。



詐欺拠点内部

壁に貼られた紙からは、成果に応じた報奨制度が提示される一方、罰則など暴力的な統制が行われていたことが読み取れる。窓がなく監



詐欺拠点病院

視カメラだけが設置された独房や拘束具も見つかった。食事時間をみると24時間フル稼働で、始業時間や交代勤務など自らを「会社」と表現していた。

この拠点には約1万人がいたとされ、レストランやカラオケ、風俗店、美容室、コンビニエンスストアもあった。さらには、放射線科や婦人科、外科など複数の診療科を備えた3階建ての病院には、内診台や手術台、医療機器なども整備され、ここが詐欺拠点であることを疑うほどだった。ある区画には幹部らが滞在していたVIPルームも備えられており、拠点は一つの街のような構造だった。

タイで人身取引被害者を保護する市民団体「イマヌエル財団」のジャルワット・ジンモンチャ副理事長によると、この拠点は少なくとも10年以上前から活動していたという情報が現地のNGO団体などから寄せられていたという。カンボジアでは、2010年

代にポイペトなど国境地域で、観光客の誘致を目的としたカジノ産業が拡大したことに伴い、中国本土などの取り締まり強化で排除された犯罪組織も流入。犯罪組織の中には、政府与党や「オクニャー」と呼ばれる名誉称号を得た実業家の一部と結び付き、経済的利益を提供する代わりに政治的な保護を受けるといった癒着疑惑が指摘されている。そのため、カンボジアの専門家は「法の執行力が弱い」と話す。また、イマヌエル財団のジャルワットさんも以前、詐欺従事者の救出のため、カンボジア当局に拠点の解体を要請したが、「オンライン企業の活動であり違法ではない」と断られたと明かした。

国際社会の批判を受けて摘発に動く

だが、被害額が膨れ上がる事態に国際社会からは厳しい目が向けられ、カンボジア政府は今年1月、同国に拠点を置く複合企業「プリンス・ホールディング・グループ」の会長だった中国人チェン・ジー氏の逮捕に踏み切り、中国に身柄を引き渡した。同グループを巡っては、米国や英国も制裁対象に指定していた。

こうした事態に、カンボジアのファン・マ

ネット首相は同国での特殊詐欺拠点の摘発を指示し、取り締まりを強化した。だが、米国財務省は今年4月、カンボジアの上院議員コック・アン氏と、同氏に関係する個人や企業を制裁対象に指定したと発表。詐欺拠点が同氏の影響下にあると見ており、疑いの目が向けられ続けている。タイ警察も昨年、国際的な特殊詐欺に関与したとしてコック・アン氏と家族らに対して逮捕状を請求し、追及を強めている。

被害が拡大する一方で、詐欺の実行役である「かけ子」の確保も問題となつている。近年、日本人が東南アジアに渡航し、詐欺に関与させられるケースが相次いでいる。2025年にはミャンマーで日本の高校生2人がかけ子として詐欺に加担させられていたことが判明し、逮捕された。その後も東南アジア各地で日本人の拘束が報じられている。

タイでも今年2月の総選挙に向けて行われた討論会では、各政党が詐欺対策について議論する場面もあった。日本と同様、だまされて拠点到連行される被害者も問題となっている。ジャルワットさんによると、23年から26年4月までの間、財団には約2500人の被害報告が寄せられた。調査の

結果、1万人以上のタイ人が詐欺や強制労働に従事させられていると推定される。内訳はカンボジアが最も多く、ラオスにも連行されるケースがある。

タイでは、フェイスブックなどSNSを通じて、チャット対応や顧客管理などを業務とする事務職の求人を出し、誘い込むことが多いという。また、信頼関係を築き上げ「会いに来てほしい」と誘うロマンス詐欺のやり方も確認されている。誘う手口も多角化している。以前は被害者に対し、国境地帯の付近で待ち合わせをしたり、高額な報酬を提示していた。しかし、最近では疑われるのを防ぐため、タイ国内の雇用主を装い平均的な賃金を提示し、バンコクなどの大都市で待ち合わせして国境地帯へ連れて行く手口に変化しているという。そして、通信機器やパスポートなどを没収され、逃げられない環境に置かれるケースが大半だ。

特殊詐欺撲滅は遠い道のり

これまでの現地での取材を通じて、国境地帯の特殊性も浮かび上がった。タイとカンボジア、ミャンマー、ラオスの国境は基本的に国境検問所から越境するが、それ

以外にも川や陸路など場所によっては、人や物資の往来が日常的に行われている。送電網により電力など生活インフラも実質的に共有され、国境の線引きが生活実態と乖離している。

こうした環境は、被害者の移動を容易にする要因にもなっている。昨年10月には、ミャンマー国軍の取り締まりを受け、同国東部ミャワデイの特殊詐欺拠点から、670人以上が一晩で川を渡りタイに入国した事案も発生した。国境地帯は軍や警察、地方行政機関それぞれに責任者がおり、管理権限を持っている。イマヌエル財団のジャルワットさんは、多数の人々が容易に越境できる背景には、汚職の恐れがあると指摘している。

国境地帯を取材していると、必ず1人で行動しないように言われることもしばしばだ。

さらに23年、タイでは5万^{バー}（約24万4000円）以上の送金に顔認証が義務付けられた影響で、資金洗浄のために、より多くの「人材」が必要とされているという。被害者の年齢は20〜30代が中心だが、最高齢は72歳に上る。顔認証のためだけに従事させられている被害者もいるといい、金融機関が導入した詐欺防止対策への実効性と

いう課題も浮かび上がる。

ジャルワットさんは、詐欺の背後に人身取引の構造があると強調する。「達成できなければ罰を受け、拒否すればさらに激しい暴力が加えられる。これは詐欺の問題ではなく、人身取引の問題だ」と語り、犯罪組織が詐欺のみならず、拠点を使い、臓器売買も行っている可能性もあるという。詐欺に従事した人を罰するだけでなく、仲介者、エージェントへの取り締まりの強化も必要だ。

米政府は昨年11月、主に東南アジアで詐欺拠点を運営する犯罪組織の脅威に対処するため「スキヤム・センター・ストライク・フォース」を立ち上げた。今後も国際社会からの取り締まりを求める声はますます大きくなるだろう。

ただ、現地で取材を続けると、取り締まりを強化しても移動していく姿は、撲滅の道のりの遠さを感じる。また、人身取引の面でも進化する手口に対し、いつ身に降りかかるか分からない、この問題の根深さを痛感する。詐欺被害の拡大と、その背後にある人身取引、国境をまたぐネットワークと複雑な要素が絡み合う問題について、動向を注視したい。

横田球生が映した沖縄報道の本質

根津朝彦・立命館大教授が論文(下)

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局長)



共同通信の那覇支局は1960年春に米民政府から設置を認められ、10月1日に開設した。時事、朝日、毎日に次ぐ4番手だった。共同社内で外信部、社会部を中心に初代支局長人事が議論されたが候補者が断るなど難航し、9月になって政治部の横田球生に白羽の矢が立つ。横田は主流派になったばかりの池田派担当。政治部記者にとって永田町を外れることは記者生命を左右するという感覚が横田にもあった。

池田首相からの密命

親身になった政治部OBからはこんな引き留めをされた。「政治部記者の本来の道は何かを考えるべきだ。横道に逸れたら部内から信頼されなくなる」「沖縄に行くことは政治部の本流から外れ、傍流になることを意味する。絶対に本流を歩め」

だが逡巡の末、横田は赴任を決める。その思いを自著に「沖縄は自ら志望して三年

間汗を流して取り組んだ仕事。やりだした以上は現地に行つて懸案の支局を自分の手で開設し、取材活動するのが記者の本分」と綴っている。

根津朝彦・立命館大教授の論文には、この当時の新聞・通信業界の空気をうかがわせる逸話が紹介されている。赴任前、外信担当の編集局次長に横田が沖縄取材の心構えを聞いた時のことだ。この局次長はこう答えた。

「さまざまな人権問題をどしどし送ればよい。その結果として、万一米軍が君を追い払うようなことがあっても、共同としてはちつとも構わんと思う」

社が苦勞して獲得した支局開設の権利ではあるが、仮にそれをフイにしても書くべきことは書くべきだ。目的と手段をはき違えないこのような言説が当時のメディア組織で語られていた事実は記憶にとどめておくべきだろう。

濃淡の差はあれ、他の駐在記者も同様のリスクを意識していたようで、横田の在任中に任期途中で一時帰京する記者は誰一人いなかった。

沖縄への再入域を審査する権限は米側にある。米軍や米民政府に厳しい記事を書いた記者がいったん本土に帰ると沖縄入りを拒まれる恐れがあったからだ。中国やロシアなど現在の権威主義国家を彷彿させる逸話である。

横田は赴任直前の9月下旬、ひそかに池田勇人首相から自宅に呼び出されている。「沖縄に関して何をなすべきか、何が可能であるかレポートを書いてほしい」との要請だった。この時のことを横田は次のように綴っている。

「二民間メディアの記者が政治家の依頼を受けてそれに応ずる―この是非は議論を呼ぶところであろう。(中略)その非難は甘んじて受けるが、政治とメディアの癒着では決してない、と自分では考えている。(講和)条約調印以来の池田の沖縄への気持ち、熱意に対して、沖縄を見つめ続けてきた記者の心の琴線がきわめて素直に反応した、と言えるかもしれない。私はいまでもこのことを後悔していない」

「危ない取材」

赴任後の横田は祖国復帰と人権回復を取材の2本柱とした。そして着任半月もたない10月12日、悪名高い新刑法を發布しようとしたブース高等弁務官との単独会見に成功する。出版規制など米軍の圧政を問うた記事は翌13日の沖繩タイムスに掲載されたが、その内容に怒った米軍の情報担当官はすぐに支局を訪れ警告を発した。

記者としての横田の持ち味は、そうした威圧や恫喝をエネルギーに変換する力だろう。横田はひるむどころか、ますます米軍の神経を逆なでするような「危ない取材」を重ねていく。その一つが沖繩人民党委員長の瀬長亀次郎の自宅訪問だった。反米運動の闘士として知られる瀬長の自宅前には派出所があり、米軍も出入りを監視していた。後難を恐れる記者たちが訪問を避ける中、横田は繰り返し訪ね、人民党機関誌の出版許可訴訟などの特ダネをものにしていく。

11月末、横田は池田首相と約束したレポートを送付。その中で提言した「日の丸掲揚の自由」は翌61年6月の日米首脳会談で実現することとなる。

61年2月、ブースを上回る暴君と後年い

われたキャラウェイ高等弁務官が着任。天敵となる横田は「能率至上主義、視野の狭さ、独裁的性格、自己顕示欲」が東条英機と同じだと回想している。

首脳会談直前の6月上旬、横田の運命を変える出来事が起きる。キャラウェイ弁務官の招待で国会議員団12人が来沖。最終日前日の3日目に横田が「やり残したことはないか」と問うと、団員の一人が「人民党の瀬長さんとは握手をしたかったが」と言い、横田は翌日に共同の支局に瀬長を呼んで団員と引き合わせた。ところがこれが米軍の知るところとなり、横田は米側から厳しい尋問を受けた。結果としてこの出来事が横田の離任を招くことになる。

出なかつた感謝状

共同本社から「支局長交代、帰社されたい」の速達が届いたのは着任わずか1年後の61年10月10日。訪沖した国会議員団に瀬長を引き合わせた件が米側の怒りを買ったことは明らかだった。だが横田は妻が臨月であることを理由に交代延期を申し出る。本社社会部内でも外圧による交代はおかしいとの議論が出て、横田の帰任はしばらく棚上げとなった。

当時の米側は本社に圧力をかけるだけでなく、なんとか横田を手なづけようと硬軟両面に対応していた。61年8月にはキャラウェイ弁務官の八重山視察の同行2記者の一人に横田を選び、同年末には、弁務官主催の新年祝賀会に妻同伴の参加を求める招待状が届いた。横田はそれらに応じる一方で、米側を震撼させる記事を次々に書いた。その白眉は62年2月の立法院による施政権返還決議の前打ちだった。

立法院の返還決議は毎年のように出されていたが、この年は国連総会の植民地独立付与宣言を引用した特別の内容だった。つまり沖繩を米国の植民地に見立て、国連宣言通り独立させよという論旨で、事前に漏れれば米側や日本政府が妨害することは明らかだった。いち早く察知した横田は立法院議員らと調整して本会議直前に記事を配信し、日米当局を慌てさせた。

この直後の2月下旬、横田の沖繩離任が正式に決まる。わずか1年5カ月の在任だったが、各政党や団体が送別会を催し、社会大衆党代表は「何十人かの本土記者が来たが、このような会を開いてお別れするのははじめてだ」と挨拶した。対照的に、米政府は離任者に贈る高等弁務官感謝状を



2002年5月15日に那覇市で開かれた「復帰30年・共同通信那覇支局開設25周年の会」で挨拶する横田球生氏。これが最後の訪沖となった。(牧野俊樹氏提供)

横田には出さなかった。横田は後年「感謝状をもらえなかったことこそ、私の勲章」と回想している。

帰京後の横田は、その後取材のための沖縄への再入域許可の申請を重ねるが4回連続不許可となる。常任幹事を務める在京沖縄記者会も、質問状を送付したケネディ大統領が暗殺され、有力社の那覇支局設置で加盟社が少しずつ脱退するなど活動が先細りしていく。

横田は後年、共同労組委員長や政治部次長を務めつつ在京記者会を切り盛りし、屋良朝苗と西銘順治が争った68年の主席公選ではそれぞれの記者会見を主催したが、これが記者会の実質最後の活動となった。それは本土メディアが沖縄に拠点を構築し終

えたためではあるが、体制の整備は横田のような記者の個性や問題意識を薄れさせていく背景にもなったようだ。

機能不全の沖縄報道

70年11月、戦後初の国政参加選挙があり、「候補者全員と旧知の仲」だった横田はデスクとして沖縄入りした。社は「デスクは行く必要はない」と認めなかったが、意地もあって休暇をとって現地に入った。

この頃、在京沖縄記者会は休眠状態となり、会費徴収をやめている。そして沖縄が日本に復帰する1カ月前の72年4月15日、記者会は解散する。発足から12年7カ月を切り盛りした横田にとっては感傷もあっただろうが、沖縄返還という歴史的イベントはそれを上書きしたようだ。復帰の日の5月15日午前零時、本社編集局の沖縄総合デスクにいた横田は、那覇支局の現地デスクとして派遣された吉田達郎と専用線で会話した時の様子を次のように綴っている。

『「ついにやったな」「うん、この日が来たんだ」。長年沖縄に取り組んできた二人にはこれだけの会話が十分思いは通じた。生涯、二度と味わうことができないかもしれない感動の一瞬だった』

返還の裏では米軍基地の温存だけでなく本土の基地機能の移管が進むなど、現地では「第2の琉球処分」とも言われたが、横田は「問題の多くは政治の力で解決可能」と楽観視していたという。

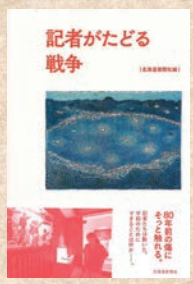
横田はその後、ラジオ・テレビ局報道部長、岡山、京都支局長、編集局選挙調査室長などを経て90年6月に退社した。社を辞めた後も横田はたびたび沖縄入りし、最後の訪問になったのは復帰30年の2002年5月。現地のメディア関係者約30人が歓待したが、既に食道がんを患っていた横田の姿に、参加者はこれが「別れの宴」だと悟ったという。その半年後の11月6日に横田は73年の生涯を閉じる。

論文の最後に、根津教授は「返還により本土側の沖縄に関する関心の切実さは薄れていき、横田球生や在京沖縄記者会を継承するような本土メディア側のネットワークは不在となった。そのことは本土が米軍基地を沖縄に押しつけてきた歴史をより忘却することにつながる」と指摘。「沖縄と本土の認識のギャップや情報格差をうめる可能性のあったメディアの役割がうまく機能していない」と、現状の沖縄報道の課題を提起している。(敬称略)



北海道新聞社 編
（北海道新聞社 1980円）

『記者がたどる戦争』



戦後80年。一口にそう言っても、その中身は多様だ。戦争体験者が100人いれば、100通りの80年がある。

そしてその取材は難航することが多い。私自身、昨年は戦後80年取材の責任者の1人として、元兵士ら「生き証人」に会うため全国各地に飛んだ。ただ記事が出るまでは苦労の連続だった。手紙は数え切れないくらい出したが、既に亡くなっている人も多数おり、電話やメールで断られ続け、遂方に暮れた日もあった。それだけに本書の取材の広さと深さには感服した。本書は2023年7月から北海道新聞で始まった連載をベースにしている。取材対象は記者の家族や親族が多いが、取り上げられる舞台は北海道や広島・長崎、沖縄といった日本列島に限らず、旧満州（中国東北部）、南洋諸島、シベリアなど世界に広がる。

そして、その体験は壮絶の一言だ。ある記者の祖父は旧満州から戻ると持ち前の快活さが消えており、晩年には精神を病んだ。「死の直前には、病院のエレベーターのボタンの押し方すら分からなく

なっていた」といい、いわゆる「戦争トラウマ」を抱えていたとみられる。

ある記者は、シベリア抑留を経験した大伯父を紹介。極寒と飢えに苦しむ中、発疹チフスで生死をさまよった末に帰国したという。別の記者の大叔父は、飢えや敵襲に支配された赤道直下のニューギニア島で亡くなった。学童疎開を振り返り、「戦争って嫌だよ。家族を切り離しちゃうんだから」という亡き父の言葉を伝える記事もあった。

本書は「加害者」としての日本にも目を向ける。ある記者の祖父は、1937年12月に起きた日本軍による南京事件の現場にいた。祖父は戦後、従軍体験については一切語らず彫刻家として生きた。作品の一つという大仏は「慈愛に満ちた表情」を浮かべていた。この描写からも、祖父が南京で見聞きしたものの凄惨さは想像に難くない。

本書は戦時中のマイノリティーにも着目する。ある記事では旧満州の戦場で日本軍の先頭に立ったアイヌ民族の青年を取り上げた。幼少期に受けた差別体験か

ら「誰にも負けたくない」との気持ちで戦ったとみられる。差別される側が差別する側に立って敵と戦う。戦時中に米国で日系人が置かれたのと似た状況が日本にあったことを初めて知った。

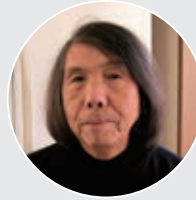
戦争体験とはやや性格が異なるが、興味深く読んだのは、「ゾルゲ事件」の捜査に携わった曾祖父を紹介する記事だ。曾祖父は警視庁外事課にあり、事件に連座して逮捕された仏通信社の元記者を取り調べた。本書は曾祖父の遺稿集に加え、研究者や元記者の息子へのインタビューも詳述しており、何度読んでも事件の闇の深さを感じざるを得ない。

マスコミ業界では通常、年間を通して平和報道に関わる記者はそう多くはない。いわゆる反戦・平和報道は8月に大量に出るので、時に「8月ジャーナリズム」とも揶揄される。ただ、本書の基となった連載は「戦後80年」の2年前から始まっており、本書を読めばそんな表現は見当違いということに気付くだろう。連載の3分の2は、20、30代の若手記者が執筆したという。では、若き記者たちはなぜここまで、戦争体験者らの声を詳細かつ緻密に取材できたのだろうか。その答えは本書の帯に書かれている。「80年前の傷にそっと触れる」。記者として最も大切な姿勢だ。見習いたい。

（今井 直樹 時事通信・社会部記者）

プレス ウォッチング

普通の平和学習構築を 「大和魂」に驚いた



ジャーナリスト
小池 新

アメリカとイランの戦闘が本当に終わるのか。6月18日、終結に向けた覚書が交わされた。「追い込まれ」（16日付毎日朝刊）、「トランプ氏の政治的敗北」（同日付朝日「視点」とされるが、何回も戦闘終結を公言してきた「オオカミ少年」のようなトランプ大統領だけに半信半疑。誕生日にはホワイトハウスで総合格闘技イベントを開催した。彼がやっていることは政治ではなく「商売」と「売名」では？」

新聞より雑誌か

高市早苗首相の公設秘書が昨年の自民党

総裁選などで他候補の中傷動画作成に関わったと「週刊文春」がキャンペーン報道した問題が、首相の「ぶれる発言」（13日付朝日朝刊）で尾を引いている。テレビでメディア関係者が「高市人気が、SNS（交流サイト）はほとんど盛り上がっていない」と語っていたが、在京紙の報道姿勢にも落差が。社説では東京が6日に「秘書の国会招致必要だ」、毎日も7日に「はぐらかしは通用しない」と指摘した。地方紙は8日付朝刊で共同通信が文春報道の動画作成者にインタビューした記事を載せた。一方、読売と産経は首相の答弁を随時報じたが、扱いは小さく、差はありあり。

雑誌「選択」6月号「高市政権に『沈黙』のテレビ局」は、首相が総務相時代、「停波もあり得る」と強硬だった影響で、民放がいまも政権に付度そんたくしていると指摘した。残念ながら、いまやこうした問題の追及は新聞より雑誌に期待するしかないようだ。産経の16日付世論調査でも、「首相の説明が納得できない」が52・0%で、「納得できる」40・2%を上回ったが…。

産経が「孤軍奮闘」

衆参両院正副議長は6月8日、皇族数確

保についての「立法院の総意」案を各会派代表者に示し、協議の結果、10日に取りまとめて高市首相に伝えた。①女性皇族が結婚後も皇族の身分を保つ②旧宮家の男系男子を養子として皇族に迎える―が骨子。各紙の社説は産経以外、内容と論議不足に疑問を呈す姿勢で共通した。

9日の読売が明快。「皇族数確保が目的」と言いながら、実際は男系男子による継承の維持に筋道を付け、女性・女系の継承をあらかじめ封じようという意図が透けて見える。9日はほかに朝日が「養子案には疑問が残る」、東京が「見切り発車」許されぬ」と主張。11日には毎日が「女性・女系排さず議論を」求め、日経も「安定した皇位継承への国民的議論深めよ」と述べた。対して産経は男系推進と女性・女系阻止が鮮明で、1日「危うい『女性宮家』避けよ」、9日「日本の皇統護る内容だ」、11日「皇統護る結論を歓迎」と連打。「男系継承の伝統確認できた」とした。憲法・安保問題と様相が異なり、産経の「孤軍奮闘」が際立った。

高市内閣や保守層が夫婦別姓やLGBTなどでの「揺り戻し」を通して目指すのは、家父長制を基盤にした戦前型システム

への回帰だろう。その頂点にあるのが天皇制で、男系男子にこだわるのもそのためだ。そうしたことを抜きにして、「国民の大多数が支持している」のを根拠に天皇制を論じる知識人やメディアの姿勢には疑問がある。そして、もっと疑問なのは、実態がよく分からないまま、ただ天皇や皇室をありがたがっている国民大多数の態度だ。

リベラル神話

遅まきながらだが、沖縄・辺野古沖転覆死傷事故をめぐる政府の判断は今後、政治的・社会的に大きな影響を及ぼす。文部科学省は5月22日、同志社国際高校の平和学習が「政治的中立を定めた教育基本法に違反する」と認定した。23日社説では産経が「政府の見解と告発は重い」と判断を強く支持。読売も乱用を懸念しながらも、「安全も中立も欠いた平和教育」と、船の運航側と学校側を批判した。対して、学校所在地の京都新聞と沖縄タイムス、琉球新報は安全対策に欠陥があったことを認めつつ、事実認定の内容と政府の政治的中立性判断に疑問を提示。平和教育の萎縮を危惧した。他紙もほぼ同傾向の社説だったが、掲載は朝日が27日、毎日が28日、東京は30日。5月

号にも書いたが、都合の悪いテーマで腰が引けていると言われても仕方がないのでは？

朝日と東京の社説には「政治的中立性と安全管理は分けて考えるべきだ」という主張があった。そうだろうか。今回の事故は、その二つが分けられていなかったから起きたのではないか。私も辺野古に行ったことがある。船には乗らなかったが、基地移設反対派の人に話を聞いた。はっきり言えば、「リベラル」なメディアの人間が反対運動にシンパシーを示すのは普通のことだった。「リベラル」な教育現場も同様だったはず。抗議船も、乗って現場を見るのには便利で経済的だった。

反対派の人たちは、運動に賛同してくれるのを前提に、「船に乗せてやる」「現場を見せてやる」感覚だったと思う。そんな「なれ合い」の空気の中に「安全性を確認する」発想が入り込む余地はなかった。私は、文科省の判断は「高市一強」下でなければあり得なかったと思うし、反対運動も平和学習も支持する。しかし、現実には起きた事実を直視したうえで「リベラル神話」を見直し、安全確保も含めた普通の平和学習を再構築しなければ、存立自体危うくなると思う。

三つのことに驚いた

最近驚いたことが三つある。一つは時事通信の5月の世論調査結果。4月の自民党大会で制服自衛官が「君が代」を歌ったことを「適切」とした人が42・2%で「不適切」15・6%を圧倒した。二つ目は5月31日付産経世論調査で、「武器を含む防衛装備品の海外輸出」を「進めるべきだ」53・2%が「進めるべきでない」46・8%を上回り、10〜20代では77・8%に達した。

どちらも、依然として内閣支持率が高水準の「サナエ推し」の延長線上かもしれないが、「ここまで来ているのか」と思う半面、「だから、いまのような状況になっているんだ」と納得もした。残り一つはサッカーワールドカップのオランダ戦で引き分けた日本チームに、6月16日付産経が付けた「大和魂」の見出し。そんな時代に新聞批評をやっているとかわらないわけではないが、考えが理解できない層につながる回路を探さなければと思いつき、書いてみる。

【訂正】6月号で羽田沖日航機事故とホテルニュージャパン火災の日付を逆にしてしまいました。正しくは火災が1982年2月8日で事故が9日。恥ずかしい。

メディア談話室

皇位の在り方は国民投票で

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

皇室典範改正を巡る動きが加速してきた。これも高市政権誕生効果の一つなのか。翻って天皇制をどう考え、どう報じるか、メディア側の性根も問われる事態になっている。

「お言葉」封じへのメディアの態度

昭和100年記念式典は4月29日に開かれたのだが、その問題点を指摘する記事が共同通信から配信されたのは17日後だった。それでも、この問題を真正面から取り上げた点は評価しなくてはなるまい。その問題とは同式典で天皇に「お言葉」を述べ

させなかったことだ。

昭和天皇は1968年の明治百年記念式典で、「過去の経験と教訓を生かし、さらに、創意を加えて、よき将来の建設に努めなければならぬと思います」とのお言葉を述べていたのだから、今回はお言葉がない事実は容易に気付けたはずだ。しかし、朝日、読売、毎日各新聞、共同通信とも感度が鈍く、翌日朝刊での報道は見当たらなかった。

宮内庁が翌30日、式典に参加された天皇、皇后両陛下の「所感」を発表したのも異例だ。その中で両陛下が「戦中戦後に人々が味わった悲惨な体験や苦勞を後の世代に伝えていくこと」「過去の歴史から謙虚に学び、深い反省とともに平和を守るために必要なことを考え、将来へとつなげる努力を続けることが大切との思いで式典に臨まれた」とした（5月1日付毎日）。これは、まさに天皇が式典で述べたかったお言葉ではなかったか。高市早苗首相の式辞には「悲惨な体験」も「深い反省」もなく薄っぺらな内容だった。

内閣府の昭和100年記念式典準備室長は5月12日の参院外交防衛委員会で「式典の趣旨や過去の政府主催式典での状況など

を総合的に勘案し、ご臨席のみをお願いした」とまさに木で鼻をくくった答弁に終始した。黒田武一郎宮内庁長官は14日の記者会見で、お言葉がなかったのは「主催した政府の申し出に基づいた対応だった」と説明した。

木原官房長官も22日の記者会見で「総合的に判断して決定した」と準備室長答弁をなぞったうえで「違和感があったとは思っていない」とまで強弁した（22日付日経電子版「共同配信」）が、これまた報じた新聞は少なかった。

「正副議長原案」は読売のスクープ

皇族確保のための皇室典範改正に関する有識者会議が報告書を取りまとめたのは2021年12月だったから、4年半たつてやっと立法院の結論が出た。高市政権が今年2月8日投票の衆院選で大勝したのを受けて、麻生派の森英介氏が衆院議長に就任したため、検討が加速した形だ。

衆参両院は4月15日と5月15日に衆参13党派の代表者が参加する「全体会議」を開いた。ここで正副議長案をまとめることとなった。私はたまたま上京する機会があり、森英介衆院議長に面会に行ったのはそ

の取りまとめの最中だった。もともと、三木派担当でもないのに英介氏の父・故森美秀氏の家によく夜討ちに行くことがあり、そこで長男の英介氏と会ったことがあった。政治家になってからも何度か面会して意見交換するつながりがあった。

ただ面会した日は5月28日。読売新聞が「正副議長原案」をスッパ抜いた当日だった。森氏は「これから福山さん（参院副議長、立憲民主党出身）に説明しようという矢先に困ったな」との感想を漏らしただけで、読売に「原案」そのものが渡ってしまった前提の話だった。朝日、共同は翌29日朝刊で後追いした。

それでも何とか8日の全体会議に正副議長案を提示することができた。翌9日の朝刊で光ったのは朝日新聞だった。正副議長案では「旧宮家の男系男子を養子として皇族に迎える」ことが柱の一つだが、森議長はこれに関連して「養子の子が男子であれば（皇位継承の）資格を有する」と発言したことに、朝日記者は感度よく反応し、主見出しに取った。どういふわけか他紙は見逃した（聞き逃した）ようだ。他紙は翌日、追っかけ、森議長は釈明を強いられた。今回の「立法院の総意」はもともと皇族

数の減少対策であって、皇統の存続問題には触れない建前だったはずだが、旧宮家の男系男子による皇統存続に道を開き、女性・女系天皇の道を封じる深謀遠慮が伺える内容だ。森議長発言は、その衣の下の鎧が見えた瞬間でもあった。

「立法院の総意」でなく「国民の総意」を

今回、小泉純一郎内閣の時、提出された2005年の有識者会議の報告書をもう一度読み返してみた。その中では、旧宮家の養子案について、①旧皇族は既に60年近く一般国民として過ごし、今上天皇（現上皇）との共通の祖先は600年前の室町時代にさかのぼる遠い血筋の方であり、国民の理解と支持を得ることは難しい②皇籍への復帰・編入を行う場合、当事者の意思を尊重する必要がある、制度として不安定になる③皇族を離脱後に再度復帰したのは平安時代に2例しかなく、それも短期間の離脱であり、皇族と国民を峻別するのは（皇統の）混乱を避ける伝統である——との理由を挙げ、「国民の理解と支持、安定性、伝統のいずれの視点から見ても問題点があり、採用することは極めて困難である」と一蹴している（報告書7—8頁）

古代には父系と母系が同じ重みを持つ「双系制社会」であった（佐伯智弘著『皇位継承の中世史』）とされ、奈良時代以降に律令制を含め中国の諸制度を取り入れたことを考えると、「男系男子」論は明らか

に中国思想の影響だ。中国かぶれとは言わないが、本居宣長流に言えば、「漢意（からごころ）」ではないのか。男系男子にこだわるとすれば、天皇の直系の祖先である天照大神をどう扱うのか。

テレビ朝日のコメンテーターの玉川徹氏は11日の「羽鳥慎一モーニングショー」で「立法院の総意イコール国民の総意なんだろうか、という疑問をすごく感じる」とコメントしたが、まさに同感だ。憲法には「天皇…の地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」とされており、その地位の基本設計には「立法院の総意」では足りず、「国民の総意」が必要だ。

皇室典範改正案を立法院で通すだけでは皇位の安定にはつながらない。国民の「総意」を問うには、国民投票しかない。皇統を存続させる方策として、①女性天皇・女系天皇を認めるか②旧宮家の養子認めるか—の両案を同時に国民投票に付すことで決着を図るべきだろう。

海・外・情・報

欧州

報道することの代償
WAN-IFRA世界大会から

在英ジャーナリスト

小林 恭子

6月1日から3日まで、フランス南部の港湾都市マルセイユで「世界ニュースメディア大会」が開催された。主催は世界各国の報道機関が加盟する「世界新聞・ニュース発行者協会（WAN-IFRA）」（本部パリ、フランクフルト）である。本大会は今年77回目となり、60カ国以上から約1300人のメディア関係者が出席した。筆者は今回参加できなかったが、WAN-IFRAの現地報道を基に、「自由のための金のペン賞」の授賞式とジャーナリストを送り出す側となる編集者の心の傷をめぐるパネル討論の様子を紹介したい。

ガザの記者たちへ

「自由のための金のペン賞」は報道の自由を守ることに貢献した人や団体を顕彰するもので、今年はパレスチナ自治区ガザで命を懸けて活動する写真・ビデオジャーナリストたちが選ばれた。AFP、AP、ロイターの3通信社を代表し、壇上に立ったのは3人のパレスチナ人写真家だ。

AFPのモハンマド・アベド氏はまづこう述べた。「壇上に立つ私たちのためではなく、今もガザでカメラで真実を記録し続けている同僚たちのために、そしてはやカメラを手にできず、この仕事で命を落としたジャーナリストたちのために、この賞を受け取りたい」。

この取材は他の紛争報道とは根本的に異なっていたという。「私たちは傍観者ではなかった。葬儀を撮影する時、そこに写っているのは知人だった。食べ物もない子どもたちを撮影する時、それは自分のコミュニティの子どもたちだった」。ガザは自分たちの故郷であり、他人の戦争ではなかった。

アベド氏によると、ガザ戦争開始以降、イスラエル軍によって264人のジャーナリストが殺害され、174人が負傷した

（報道の自由侵害や記者の殺害を追跡調査するジャーナリスト保護委員会「CPJ」調べ）。CPJが記録を開始した1992年以来、一国によって殺害されたジャーナリストの数として最多である。

APのファティマ・シユバイル氏は、もう一つの困難を語った。通常、戦場に派遣された記者は交代で現地を離れ、休養と回復の時間を持つ。ガザではそれが不可能だった。2023年10月にイスラエル軍とイスラム組織ハマスの戦闘が始まって以降、外国人記者はほとんどガザ地区に立ち入ることができず、現状を伝える役割は主としてガザに暮らすパレスチナ人ジャーナリストが担ってきた。「イスラエル軍が進攻するにつれ、私たちは家族とともに移動しながら取材した。電気とインターネット接続が確保できる場所を探しながら、多くの場合は病院が拠点になった。交代はなく、息を抜く時間もなかった」。

ロイターのモハンマド・サレム氏は、個人的な深い痛みを語った。同僚たちは「PRESSES」と表示された防護ベストを着用したまま、車や病院の中で殺された。「戦闘員」と呼ばれることもあった。サレム氏自身の兄もこの戦争で命を落とした。「そ

の悲しみは消えない。しかし仕事は続く。記録し続けることが重要だ」。

ガザ南部ハンユニスのナセル病院の霊安室でサレム氏が撮影した1枚がある。パレスチナ人女性が、空爆で亡くなった5歳の姪の遺体を抱く写真だ。2024年、世界でも権威ある報道写真賞「ワールド・プレス・フォト・オブ・ザ・イヤー」を受賞している。「写真は目だけで撮るものではない。撮る者の思いが込められていなければならぬ」と私は信じている」。サレム氏は最後にこう述べた。

「ジャーナリストが殺され、敵と呼ばれ、締め出される時、苦しむのはジャーナリストだけではない。真実を必要とするすべての人が苦しむ」

誰が編集者を守るのか

大会最終日、「編集者を誰が守るのか」と題されたセッションがあった。始まる数時間前、パネリストの1人となっていた、ウクライナの調査報道機関「スリドストヴォ・インフォ」のアンナ・バビネツ編集長は、ホテルで電話をかけ続けていた。前夜のロシア軍による攻撃で、取材チームが使用していたアパートが破壊されたという知らせ

が入ったからだ。それでも彼女は登壇した。「これが今の仕事の現実だ。何が起きても、対応できるようにしておかなければならない」

パネルにはトロント大学精神医学教授のアンソニー・ファインスタイン氏、国際人権弁護士のカオイルフィン・ギヤラガー氏も加わった。ファインスタイン教授は約30年にわたり戦場記者と心的外傷後ストレス障害（PTSD）の関係を研究してきた。ケニアやメキシコ、アフガニスタン、イランなどで行った過去の研究結果を今年改めて検証したところ、「結論は変わっていないかった」という。ジャーナリストのPTSDやうつ、不安障害の発症率は、一般人に比べて著しく高かった。また、見落とされがちなのが、ジャーナリストを管理する編集者への影響だ。困難な取材地に記者を送り出す編集者は、記者の安全を守る道義的責任を負う。それは現場の記者とは異なる種類の、しかし同じくらい重い苦しみをもたらすという。

ギヤラガー弁護士は編集者が直面するリスクを三つに整理した。一つ目は「二重の負担」だ。自身も標的にさらされながら、スタッフの苦しみを1人で抱え込まなければ

ばならない状況がある。二つ目は「2次のトラウマ」。記者が投獄され、拷問され、あるいは殺されるという危機を管理する過程で編集者自身が負う心理的打撃である。

三つ目は、標的化の拡大だ。法の支配が機能しない国々で、編集者や発行者がその指導的立場ゆえに狙われるケースが世界的に増えているという。

AFPグローバル・ニュース・ディレクターのフィル・チェットウインド氏は150カ国以上、約1700人のジャーナリストを束ねる立場から、組織改革の経験を語った。「まず問題を直視し、予算を割り、専門家の助けを借りる。そしてリーダー自身がトラウマやメンタルヘルスについて率直に語れなければ、誰もついてこない」。

バビネツ氏は自らの経験から三つの原則を挙げた。仕事と個人の時間を厳格に分ける、映画や読書など普通の生活を維持する、そして編集者同士が悩みを打ち明けられる場をつくること。ファインスタイン教授は「組織としての支援も不可欠」と付け加え、「良好な人間関係が、精神的健康を守る最大の要因だ」と締めくくった。

来年の世界大会はストックホルムで開催予定だ。

海・外・情・報

米国

FIFAの金権体質に渦巻く
批判の声

サッカーW杯北中米大会

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

サッカーのワールドカップ（W杯）が北中米で開催され、サッカーが4大人気スポーツ（アメフト、バスケットボール、野球、アイスホッケー）ではない米国でも盛り上がりが見られる。しかし、各国の勝敗だけでなく、主催の国際サッカー連盟（FIFA）に対し、「収益を独占している」と金権体質を批判する報道が絶えない。

「米11都市は、大会開催のために数億ドル規模の費用負担を引き受ける一方で、FIFAは約110億ドルの利益を得る見込み」（調査報道サイト、プロパブリカ）と非難。決勝戦をホストするニューヨーク州とニュ

ージャージー州では、FIFAのチケット販売方法に「詐欺」の可能性があるととして、司法当局が捜査に乗り出している。

プロパブリカは、開催地のテキサス州のヒューストン・クロニクル、テキサス・トリビューンとの共同調査で「FIFAはW杯から数百億ドルを稼ぐ一方、開催都市はほとんど利益が残らない」と報道。自治体と納税者は、スタジアム改修、警備、交通対策、ファンイベントの費用を全額負担する一方で、FIFAはチケット・駐車場収入、放映権の収益を独り占めするという事実を報じた。

プロパブリカは、開催都市契約書を手。開催都市、特にスタジアムはチケット・駐車場収入、飲食・グッズ収入をほとんど得られないと報じた。安全保障条項には「大会の安全と警備全体の責任は開催都市にある」とあり、税金条項には「全ての税金・関税・賦課金は開催都市が負担する」と書かれ、治安・警備対策だけでなく、税金まで都市側の責任だ。これは当然、各国からのファンや市民の負担となる。例えばニューヨーク中心部から決勝戦開催のメットライフ・スタジアムへの電車運賃は通常片道約13ドルだが、観戦者は往復98ドルの

負担を強いられる。鉄道会社は「安全・警備対策費用を上乗せした」と説明している。

中西部イリノイ州シカゴは、全米第3の都市でスポーツとの関係も深い。開催を拒否。オバマ元大統領の元首席補佐官で、元シカゴ市長のラーム・エマニュエル氏は「FIFAは利益だけ持っていく、請求書はシカゴ市民に回そうとした」と批判した。「私は、シカゴの納税者に愚かな投資を押し付けることはしなかった。FIFAはシカゴが全てのリスクを負ってくれて、褒美は全部独り占めにできると思っていたが、私はとっとと失せろ、と言った」と話し、「FIFAは、シカゴのことを玄関の足拭きマットとしか思っていないかった」とも語る。

プロパブリカにコメントした1994年米国大会の運営責任者だったアラン・ローゼンバーグ氏は「今では、シカゴが賢明な選択をしたと思っている」と証言。94年時点では、飲食収入と試合運営収入の一部を開催都市が得られる仕組みになっていたというが、今回はそれも姿を消した。

果たしてW杯は経済効果をもたらすのか。FIFAは「470億ドル」という数字を喧伝するが、プロパブリカによると、ス

ポーツ経済学者のヴィクター・マセン氏は「狂気じみた数字」と一刀両断。例えば、今大会に訪れている各国からのファンのSNS発信を見ても、チケット代が高く、スタジアム外での飲食・娯楽の出費を極端に抑えている様子が分かる。同様に開催期間中の地元商業施設などに観光客が行かないため、悪影響も大きい。

一方で、ほとんどのスタジアムは有名企業の保有だが、FIFAはマーケティングを厳しく制限。例えば、東部マサチューセッツ州ボストンのジレット・スタジアムは、FIFAが公式スポンサー以外の露出を制限するため「ボストン・スタジアム」の呼称を使わされ、各シートにあるジレットのロゴを隠した。サンフランシスコのリーバイス・スタジアムは建物正面の「リーバイス」のロゴが白い幕で覆われた。リーバイスはこれに対抗し、TikTokなどのSNSのプロファイル写真を白幕で覆われたロゴに切り替え、話題を呼んだ。

ファン置き去りの高額チケット販売

チケット代の高騰も大きな問題だ。前大会よりも3〜4割高とされ、数百ドルから1万ドルを超えるチケット代を払う人もいる。

これに対し、ニューヨーク州とニュージャージー州の司法長官は、FIFAに対する捜査を開始。当初四つの座席区分（カテゴリー）でチケットを販売したにもかかわらず、ファンが購入した後に「より条件の良い座席エリア」を新設して高額販売した疑惑があるという。この「後出し販売」でカテゴリー1や2の高額チケットを購入していたファンが、意図せずピッチから遠い劣悪な座席へ追いやられる被害が相次いだことも問題視している。同時に需要に応じて価格が変動する「ダイナミック・プライシング（変動価格制）」を取り入れたため、「4年に1度だから」と思ったファンの投機を煽った。FIFAの販売方法についての捜査結果が注目される。

このほか、FIFAパートナーと競合する企業が販促することを「禁止した」という。「W杯」を地元企業、レストランなどが使うことが制限されているため、日本とは異なり、街中ではW杯関連の広告やお祭りムードの飾りはほぼ見られない状況だ。2022年開催のカタール大会は、人権問題が批判された。スタジアム建設に雇われた外国人の過酷な労働環境、LGBTQ+（性的マイノリティー）差別、女性差別

の三つが大きな問題だった。こうした差別からは自由であるはずの民主主義国家で開催された北中米大会だが、なおも課題を残した点で五輪に並びW杯は「スポーツ・ウォッシング」、つまり、スポーツの興奮、感動でネガティブな問題から目を背けているのかという点についてはいまだに解決に至っていないことが明白だ。

トランプ大統領が仕掛けたイランへの武力攻撃の影響で、イラン代表がメキシコでの滞在を強いられ、米国での試合前日の宿泊ホテルも厳重な警備で選手が外出できない環境に置かれた。スポーツとは無関係であるべき「政治的思惑」の犠牲になった、「大会中最も不幸なチーム」（米メディア）として取り上げられている。

スポーツの祭典ながら、公共資金の使い方、FIFAのガバナンス、開催都市に対する説明責任などの点で多くの課題を残し続け、FIFAの肥大化を許している。開催都市や地元ビジネスがブランド向上に結び付けることもできず、納税者が高いチケット代だけでなく、公共交通機関、警察・消防などの警備費用まで払わされている面が浮き彫りになっており、今後大きな課題を残している。

海・外・情・報

中国

揺れる中国、相次ぐ研究不正
「ネットワーク型調査報道」で発覚北海道文教大学国際学部
教授魯 靜
ルー チェン

2026年4月から5月にかけて、中国の学界では、「耿同学」（本名・耿洪偉）を名乗る動画配信者による研究不正の告発が大きな注目を集めた。4月9日、大手動画共有プラットフォーム「Bilibili」で、アカウント「耿同学講故事」（「耿さんが語る」の意）は同済大学生命科学・技術学院の王平元・院長が率いた研究チームが国際的な学術誌『Nature』に掲載した論文に疑義を示す動画を公開した。動画では、実験データにみられる数値の過度な規則性や不自然なパターンを根拠として、データ捏造の可能性を指摘した。

その後、5月12日までの36日間、耿氏は南開大学、中山大学、上海大学などの研究者による研究不正の疑いを相次いで公表した。これを受けて、各大学は公式調査の開始を発表した。中でも同済大学は5月6日、研究不正を認定した上で、王平元院長の免職および筆頭著者の解雇を含む処分を公表した。さらに、南開大学や中山大学などでも調査や処分が進められ、一連の問題は中国の学界全体を揺るがす事態へと発展した。

こうした告発活動によって、耿同学氏は一躍有名人となっている。耿氏は2020年、北京航空航天大学の生物医学工学博士課程に進学した。しかし、在学中に研究業績の量的評価を重視する「論文至上主義」の研究環境に疑問を抱くようになり、25年に中退した。その後は、「耿同学講故事」というアカウントを運営し、科学コミュニケーションを行う動画クリエイターに転身した。

興味深いのは、耿氏の活動が従来の「個人による内部告発」の枠組みを超え、学術不正の監視がネットワーク化されている点である。科学コミュニケーションを専門とするWeChat公式アカウント「知識分子」のインタビューにおいて、耿氏は自身

の活動を単独の調査行為としてではなく、専門知識を有するファングループ、データ解析を支援する外部組織、さらには各種の情報提供者が連携する協働的なプロセスとして説明している。耿氏が運営する1000人規模のファングループには、各分野の研究者や専門家も参加しており、不正の発見や検証に必要な知識や情報が継続的に共有されているという。

その中で特徴的な役割を果たしているのが、「5GH」という研究チームである。「知識分子」の報道によれば、「5GH」は研究活動の運営や評価を専門とする非営利団体であり、学術不正の調査もその活動の一部となっている。「5GH」は独自に開発した統計分析ソフトを用い、同一分野の多数の論文データから統計的な基準を構築した上で、その分布から逸脱する異常値や不自然なパターンを検出する手法を採用している。耿氏によれば、今回の告発の契機の一つは「5GH」からの連絡であり、同団体は論文データに見られる統計的に不自然な規則性を提示したという。

ファングループが情報の収集と初期的な選別を担い、外部の技術集団がデータの規則性を検出し、耿同学氏自身がそれを可視

化して動画として発信する。このような役割分担に着目すると、耿氏の実践は、記者個人が収集・分析・編集・発信を担う従来の調査報道というより、分散的な協働によって支えられる「ネットワーク型調査報道」とも呼び得る構造を有している。

論文撤回でトップ、構造的問題抱える

耿氏の活動が注目される背景には、中国の学界が抱える構造的問題がある。中国では、トップジャーナル掲載論文数やインパクトファクターが研究者評価の主要指標とされてきた。また多くの大学で欧米のテニユアトラック制を参考にした「非昇即走(Up or Out)」制度が導入され、若手研究者は一定期間内にトップジャーナルでの論文発表、研究費獲得、被引用数などの基準を満たさなければ退職を余儀なくされる。その結果、過度な業績競争が生じ、データ捏造や「論文工場」の利用といった問題が指摘されている。また、世界中の学術誌から撤回情報を収集・公開しているデータベース「Retraction Watch」の統計によれば、中国は論文撤回数が世界トップとなった。

民間人による学術不正の検証は、既存メ

ディアが十分に機能していない現状を示唆している。近年、中国では言論統制の強化により、権力監視や社会問題の発見といったジャーナリズム本来の機能が制約され、その空白をインターネット上の個人メディアが部分的に補う状況が生じている。今回の耿氏の活動も、その象徴的事例と位置付けられる。しかし同時に留意すべきは、耿氏を巡る報道が過熱する中で、多くのメディアがその活動をホットイシューとして消費するにとどまり、構造的問題への検討が十分に行われていない点である。

これは単に言論統制の問題として結論付けることはできない。制度批判に踏み込む調査報道はもちろんのこと、大学の研究評価制度の欠陥や、大学内部の研究倫理委員会・査読システムの機能不全といった論点についても、体系的な検証報道は十分に蓄積されているとは言い難い。

また、中国において科学ジャーナリズムが十分に発展していないことも一因として挙げられる。『科技日報』や『中国科学報』のような科学報道の専門媒体は存在するものの、いずれも科学技術部や中国科学院などの行政機関や政府系研究機構を主管とする性格を持つ。そのため、国家プロジェクト

トや政策目標との関係性が強く、最先端技術の紹介や成果の発信には積極的である一方で、研究不正や制度的課題を検証・監視する機能は相対的に限定的であると言わざるを得ない。

主流メディアの公式サイトや新浪(Sina)、Tencentなどのニュースプラットフォームにおいても「科学チャンネル」が設置されている。しかしそれらは、科学技術を主に経済発展のエンジンとして位置付ける傾向が強く、研究成果の検証や学術不正のスクープといった調査報道機能は限定的であるとされる。

5月29日、耿氏本人は「抖音(TikTokの中国版)」アカウントが永久限流(アルゴリズムによる推薦制限)されたと公表した。耿氏の活動は新華社など複数の主要メディアによっても報じられ、一定の評価を受けている一方で、学術不正を告発する個人や民間組織が社会的影響力を拡大した段階で発信力を制限されるという事実も、科学コミュニケーションの構造的限界を示唆している。こうした状況は、ジャーナリズムの監視機能を科学分野にも適用する科学ジャーナリズムの重要性を改めて浮き彫りにしている。

放送時評

通信とコンテンツ、一気通貫の構図

ドコモ、WOWOW提携に見える未来

上智大学教授
音 好宏

6月16日にNTTドコモとWOWOWの資本業務提携が発表された。ドコモはWOWOWの第三者割当増資を引き受け、同社の株式を2・8%保有する有力株主となる一方で、両社で合弁会社を立ち上げて、ドコモが行ってきた動画配信サービス「Lemino（レミノ）」を運営するという。

今回の第三者割当増資後のWOWOWの株式の保有比率で言えば、ドコモは上位7番目に位置付けられる。民放キー局が主要株主として顔を並べる構成は変わらないものの、その一角にドコモが加わり、より発言力を高めることになる。もちろんこのよ

うな判断に至った背景には、メディア環境の激変がある。

今回の提携を考察する前に、WOWOWの歩んだ道のりを振り返っておこう。

日本最初の有料衛星放送

WOWOW（旧名称・日本衛星放送株式会社）は、1991年に本放送をスタート。衛星放送時代の幕開けとして、NHKがBS放送の試験放送を開始したのが84年。本放送に移行したのが89年である。NHKが先鞭をつけた衛星放送という新しい潮流に遅れまじとする在京民放各局なども共同出資しつつ、経団連が主導する形でスタートしたのがWOWOWであった。

衛星放送に関しては、次世代の放送サービスの実験場という役割も担っており、当時、その未来像として掲げられていたのがハイビジョンⅡ高画質放送であった。日本の放送界は、アナログ・ハイビジョンの普及が当面の目標であったが、世界的な潮流としてデジタル化が先行。日本の放送界も否応なくその流れに飲み込まれていく。BS放送に関して言えば、2000年から在京民放キー各局が参入する形でデジタルBS放送が開始。WOWOWもデジタル放送

へのシフトを余儀なくされる。

ただ、03年からスタートした地上デジタル放送は、視聴者にデジタル放送受信機への買い換えを求めるもので、その新しい受信機には、ほぼもれなくBSデジタル放送の受信機能が付いてくることから、WOWOWの加入も右肩上がりを維持した。

その間にWOWOWは、いまに続くオリジナル・ドラマ枠の「ドラマW」を開始するなど、スポンサーの意向などに配慮しない有料放送ならではのコンテンツ製作の強化にかじを切っていく。

06年にはNHKで経営企画などの経験もある和崎信哉氏がWOWOWの経営陣に迎え入れられる。同氏は社長を務めた07～15年の間に、WOWOWのオリジナル・コンテンツを戦略的に強化することに努めた。自社でハンドリングできるコンテンツを確保していれば、多様な編成戦略を立てられる。例えば洋画などを外部から調達する場合であっても、コンテンツ調達の取引において、足元を見られることなく交渉ができるというメリットもあったという。

07年には、劇場用レーベル「WOWOW FILMS」をスタート。また、TBSや東海テレビなど、地上波放送局と連携

する形でドラマ製作にも着手。コンテンツ・メーカーとしての色彩を強めていった。他方で、地上テレビ放送がデジタル放送に完全移行するとされていた11年には、WOWOWの3チャンネル全てをフルハイビジョン化している。

このように有料多チャンネル放送として日本の放送事業に新たな地平を切り開いたWOWOWだが、10年代に入るとインターネットの急伸、スマートフォンの普及といったメディア環境の変化の中で、有料多チャンネル放送の加入が頭打ちの状態になり、新たな視聴者獲得の道を切り開くことが急務となっていく。それがネット上でのコンテンツ展開である。WOWOWは、12年に番組配信サービス「WOWOWメンバーズオンデマンド」を、19年には加入者全てが視聴できる「WOWOWオンデマンド」をスタートさせるなど、ネット展開に注力していくことになる。言わば、コンテンツ・メーカーとして性格を強化する一方で、衛星放送という出し口に依存する構造からの脱却を模索することになる。

NTTグループのコンテンツ展開

さて今回、WOWOWへの本格的参入に

名乗りを上げたドコモはどうか。1980年代の電電公社の民営化以降、しばしば「通信放送の融合時代には、通信が放送のみ込む」といった未来図がささやかれてきたが、日本最大の通信事業者であるNTTにおいては、その参入には慎重だったと言える。唯一、本腰を入れたのは11年の地上放送のデジタル化によって空いたV-High帯域を使って、12年4月から始めた携帯端末向けマルチメディア放送のNOTTVである。ただしこのNOTTVは、携帯市場で急伸するiPhone端末にドコモが参入することを決断することと連動する形で、16年6月をもってサービスを終了する。

他方、95年、住友商事と共にJ:COMを立ち上げたTCI（現りバティメディア）が、J:COMからの撤退にあたって、その後を継いで、住友商事のパートナーになったのは、KDDIだった。KDDIからすると、競合社であるNTTグループとの対抗戦略上、J:COMの所有はKDDIの弱みであった地域通信網を持つことになる。加えてJ:COMは、ケーブル/配信向けのコンテンツ配給部門であるメディア事業部門（旧「ジュピター・プログラミング」）も傘下にある。昨年夏、経営環境の悪化から廃業を

決めたBS松竹東急を居抜き形で買い取り、JCOMBSとして広告放送を始めたのもJ:COMである。言わばKDDIは、通信インフラとコンテンツ展開という一貫の構図を構築しつつあるようにも見える。

そのように見ると、ドコモのWOWOWへの本格参入は、WOWOW本体がよりコンテンツ・メーカーとしての色彩を強める一方で、ドコモが育ててきたレミノというプラットフォームへのコンテンツ供給源としてWOWOWを取り込むことで、より強固な通信インフラとコンテンツ展開の連携の構図を生み出すことができよう。

先のNOTTVで見たように、ドコモは、NTTグループの中でも、コンテンツ戦略を積極的に進めるポジションにある。数年前から韓国の地上波放送局がスタジオ部門（コンテンツ製作部門）を独立させたり、この春、フジテレビが、フジ・メディア・ホールディングスとの関係で、ハード、ソフトの分離を発表したりするのは、コンテンツ・メーカーがその出し口を多様化していくための体制作りと見る事ができよう。

今回のドコモとWOWOWの資本業務提携もそのような流れの中にあるといえるのではないか。

日記で読む昭和史 ⑬③

まず養子に入り、
そのまま結婚

貧乏だった斎藤茂吉、矢部貞治

共同通信社社友
国分 俊英

戦後、ほぼ死語となった言葉に「書生」というのがある。篤志家が、主に出身地の若者を自宅に住み込ませて家事や雑事に当たらせ、その間に、高等教育機関に通わせる。若者は学費などを負担しなくともよい。一種の育英制度であった。

アララギ派の歌人として知られ、精神科の医師でもあった斎藤茂吉。山形県・金瓶村（現上山市）の農家・守谷伝衛門の三男として生まれた。守谷家は裕福ではなく、義務教育である当時の尋常高等小学校に通わせるのが限度であった。

「守谷茂吉」は優秀な少年だった。茂吉

の長男で精神科医・随筆家の斎藤茂太、次男で作家の北杜夫などが書き残したところによると、同じ金瓶村出身で東京・浅草で病院を経営し、衆院議員にも当選したことがある斎藤紀一が、手を差し伸べる。

斎藤家の子どもは女性だけで、跡継ぎの男の子がいなかった。そこで茂吉を「養子候補」として斎藤家に入れた。茂吉は開成中学・高等学校に通い、東京帝国大学医科大学（現東京大学医学部）を卒業。歌を詠み始めたのは、開成時代からだといわれる。

一回り違う年の差婚

茂吉は斎藤紀一の次女・輝子が18歳になるのを待って結婚。正式に斎藤家の後継者になった。紀一の「青山脳病院」なども受け継いだ。

茂吉と輝子は年齢が一回り以上違った。この「年の差婚」に加え、裕福な家庭に育った「お嬢様」輝子と「田舎の秀才」茂吉とは性格が合わなかったという。

『斎藤茂吉日記』の始まりは、精神医学の現状を視察するため、訪れた欧州からの帰途の船旅の様子を記した『日本帰航記』。

この旅は1924（大正13）年11月にフランス・マルセイユを出発、1カ月以上か

かったが、欧州に呼び寄せた輝子も一緒だった。そんな中でのエピソード。

「昨日ノ夕ニハさしみがツイタ六杯バカリ食シタ。輝子ガ夕飯ラクハシテクレト女給仕ノ婆サンニ云フト、モウ閉ジテシマイト断ツタサウデアアル。コレデ二度目ダ」（12月19日）。茂吉がご飯を6杯も食べてしまえば、輝子の分はなくなってしまふ——当然の感じである。

茂吉の膨大な日記を見ると、好物のうなぎを食べたこと、主に新聞社から依頼されて歌を詠んだこと、歌誌『アララギ』の編集などは詳しく記している。それに比べ輝子の記述は少ない。いや、ほとんどない。船旅の間中に限っても、この夕食の話ぐらいだ。その後も、輝子に関する記述はまれで、2人の関係がよく表れている。

33年8月、2人は別居する。輝子のごとが新聞に載ったためである。それによると、東京・銀座のダンスホールの教師と「有閑」マダムたちとの不適切な関係があり、その中に「青山脳病院長夫人」がいたと報じられた。

茂吉の方も女性がいたが。離婚ではなく、別居という形にしたのだろう。茂吉は太平洋戦争の敗戦間際、山形県に疎開す

る。輝子も一緒だった。十数年ぶりに同居することになったという。いずれの経緯も茂吉は日記に記していない。

家付き婚

東京帝国大学の法学部教授（政治学）から戦後、拓殖大学総長、政治評論家になった矢部貞治は、鳥取県・美穂村（現鳥取市）の農家「横山」家に生まれた。鳥取中学校（現鳥取西高等学校）で同級生だった古井善実は、『矢部貞治日記―銀杏の巻』の月報で当時のことを語る。

ちなみに古井は官僚となり、内務次官を務めた。戦後、公職追放が解除されると、自民党から出馬して衆院議員となる。日中友好議員連盟会長として、日本と中国の国交正常化に尽力したことで知られる。

「中学校をずっと同級ですごしたんです。比較的豊かでない小さい百姓の小せがれでしてな。家あまり裕福でなかった。中学校に通う時も八〇の道を歩いて通ったものです。その間に体を作ったものと思っいますが、初めはあんまり頑強な体じゃなかったと思うんです」

古井によると、中学校3年のときに、矢部安男という地方裁判所の判事のところの

養子になったという。苗字も「横山」から「矢部」に変わった。そして、のちに矢部判事の長女・静子と結婚する。「家付き婚」である。

矢部は37年イギリス留学から帰国すると、学者というより、実際政治に関わりだす。近衛文麿首相が打ち出した「新体制運動」である。その中心は、既成政党を解消して大政翼賛会をつくることにあった。日記によると、矢部は具体的な構想を作り、近衛にひそかに会い、提案した。近衛はこれを了解するものの、周りの意見などに押されて、変質させてしまう。

矢部は、そうした近衛に「失望した」。そして、次に海軍にのめり込んでいく。海軍省の嘱託となり「だんだん深みに入った。ひどく熱を上げた。ちょっと生きがいを感じていたようです」（古井）。

戦後、矢部は日記にこう書き、弁明している。「海軍に関係したのも、陸軍をチェックする意識から出たものではあった」とし、「戦争目的を支持したし、海軍にも協力した」（45年9月24日）と述べ、それが問題ならいつでも東京帝国大学を辞める決意だと書いた。そして11月3日、正式に辞表を提出、翌月辞任する。

面白いのは、そんな矢部に「民主主義」をテーマにした原稿、講演、座談会が殺到したことだ。マッカーサーの民主化政策をどう理解し、受け止め、対応すべきか。必ずしも民主主義的な言説を吐いていたわけではない矢部の話を聞こうという姿に、敗戦国・日本の現状がよく表れていたようである。

書生という方式は戦前、よく見かけたとされるが、どれだけ地方や農村の貧しい若者がそれで勉強できたのか、統計的なものはない。斎藤茂吉や矢部貞治のケースが書生だったかどうか。

確かに、教育資金は出してもらった。だが、家事や雑事をしたわけではなく、まず養子となつている。そして、その娘と結婚している。よく考えれば、跡取りを設けるため、地元で貧乏で高等教育は望めない若者を選んでいたのでなかったか。

山形県の貧しい農家が分家することは無理。茂吉は三男である。いずれ家を出なければならぬ定めである。茂吉は僧侶になるかなどと考えていたという。それが養子に入ったことから道が開け、短歌界の第一人者として文化勲章を受章、JR奥羽本線には「斎藤茂吉記念館前駅」ができています。

◆ 調査会だより ◆

● 『戦中戦後のNHKドキュメンタリー』出版

新聞通信調査会はこのたび、2025年度出版補助事業の対象作品として選定した『戦中戦後のNHKドキュメンタリー その知られざる達成と挫折』（宮田章著）を刊行しました。全540ページで、税込み2420円です。

著者はNHKの元ディレクター。日中戦争の開始（1937年）から東京オリンピックの開催（64年）に至る激動の時代に制作・放送されたNHKのドキュメンタリー番組を、豊富なデータをもとに詳細に分析。各番組が生成した言語情報や「手触り」とともに、戦中・戦後の日本人の精神史をくつきりと浮き彫りにしています。



}} 通信社ライブラリーだより <<<

《新着図書》

■『宣戦布告なき特殊戦争 ロイター通信記者が見た日中戦争』（フランク・オリバー著、鳥居英晴訳、柘植書房新社）、『音と光の世紀 ラジオ・テレビの100年史』（原真著、集英社）、『メディアの中の女性 文学、歴史、言語の世界』（坂本季詩雄、布施将夫、北尾泰幸、林姿穂編著、開文社出版）、『反骨の新聞人長谷川善治 昭和初年『萬朝報』での言説と行動』（長谷川匡俊著、大空社出版）、『記者がたどる戦

争』（北海道新聞社編、北海道新聞社）、『国策紙芝居からみる日本の戦争 2』（神奈川大学非文字資料研究センター「戦時下国策紙芝居と大衆メディアの研究」班編著、勉誠社）、『ラジオと写真家「声」の日本写真小史★1925—1944』（松實輝彦著、創元社）、『なぜ日本は原発を止められないのか？』（青木美希著、文藝春秋）、『こども新聞記者入門 学級新聞の作り方がわかる!!』（朝日小学生新聞監修、Gakken）、『メディアと国際法 「知る公衆」の関与』（ダニエル・ジョイス著、根岸陽太監訳、稲森幸一、花田明男訳、法律文化社）

編集後記

■巻頭には共同通信経済部の長尾寛副部長が「ホルムズ海峡封鎖の衝撃」と題して行った講演録を掲載しました。トランプ米大統領が始めたイラン攻撃で原油の流通が滞り、全世界が大混乱に陥りました。原油の9割以上を中東に依存している日本も経済への影響は甚大で、長期的なエネルギー戦略の再構築を迫られた背景を解説していただきました。米国、イランが覚書に署名し、ようやく事態収拾に動き始めましたが、トランプ氏が破棄したオバマ政権下の核合意からは大きく後退した印象で、共和党内からも批判が噴出しています。トランプ氏は自画自賛していますが、自己顕示欲にかられて始めた戦争にもかかわらず、インフレにおびえ、中間選挙をにらんで大幅譲歩を受け入れたとの指摘が支配的で、結局、何がしたかった戦争なのか疑問が拭えません。

■生成AIの進化がもたらす「正」と「負」の影響を巡って議論百出の状況です。そこで今月号にはメディア激動研究所が「これからのメディア～AI時代の報道」をテーマに行ったセミナーの概要をまとめました。AIの利便性が高まる中で、誤回答などによる事実の危機がもたらされる危険性もあり、AIは活用しながらも、「監視」する必要があるとの認識が示されました。その上で、AI時代を迎えメディアは人間にしかできない「現場取材」「価値判断」の追求が求められると総括しています。一方、元日経メディアラボ所長の坪田知己氏の2回目の論考では、生成AIの進化でメディアを取り巻く環境が激変する中で、既存のメディアは情報を「届ける」から人間が本来求めている信頼や共感など人と人を「つなぐ」役割を果たすことが求められると指摘する興味深い内容で、ぜひ一読ください。

■サッカーのW杯が大きな盛り上がりを見せていますが、その一方で国際サッカー連盟（FIFA）の金権体質が批判的的となっています。トランプ米大統領に平和賞を授与して世界をあざんとさせたのが記憶に新しいですが、津山恵子氏の海外情報（米国）は、ファンや開催地の自治体を置き去りにしたまま、金もうけに血道をあげるFIFAの実態を描き出しています。放映権料の高騰や高額チケット販売の方法など、今後の大会運営にも大きな課題を投げ掛けています。（一ノ瀬英喜）

定価：250円／1年分3,000円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>)
でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2026